

小池知事就任以降の特別秘書2名の給料月額
及び毎月の登庁勤務実績
(平成28年度～平成30年度)

1 給料月額

野田 数 (のだ かずさ)

任命年月日 平成28年8月2日

給料月額 706,000円 (指定職給料表1号給を適用)

宮地 美陽子 (みやち みよこ)

任命年月日 平成28年8月9日

給料月額 706,000円 (指定職給料表1号給を適用)

注) 給料月額は個人情報に該当するが、情報公開の方針の下、
本人の意思に基づき、東京都公式ホームページで公表してい
る。

特別秘書の給料については、東京都知事等の給料等に関す
る条例に基づき、決定している。

2 毎月の登庁勤務実績

特別秘書は、地方公務員法上の特別職であり、一般職のように、
勤務時間その他の勤務条件に係る規定の適用がなく、出勤管理を
行う必要がないこととなっている。

「2020年に向けた実行プラン」に掲げる
2020年以降を目標年次とする政策目標数

	2020年	2021年以降	計
セーフシティ	61	66	127
ダイバーシティ	91	64	155
スマートシティ	131	75	206
計	283	205	488

特別顧問、特別参与、特別調査員 報酬支給額（平成28年度～平成29年度）

（単位：円）

平成28年度								
	役職	氏名	時間額	勤務時間数	第一種報酬	第二種報酬	合計	備考
1	特別顧問	上山 信一	7,300	245時間20分	1,796,400	18,850	1,815,250	
2	特別顧問	飯塚 正史	7,300	362時間35分	2,646,875	41,883	2,688,758	
3	特別顧問	宇田 左近	7,300	216時間45分	1,582,350	27,800	1,610,150	
4	特別顧問	加毛 修	7,300	65時間10分	0	0	0	報酬辞退
5	特別顧問	工藤 裕子	7,300	5時間25分	39,525	1,236	40,761	
6	特別顧問	小島 敏郎	7,300	49時間55分	0	14,518	14,518	第一報酬辞退
7	特別顧問	坂根 義範	7,300	148時間20分	1,082,775	18,694	1,101,469	
8	特別顧問	佐藤 主光	7,300	72時間10分	526,775	17,453	544,228	
9	特別顧問	鈴木 亘	7,300	57時間	416,025	12,208	428,233	
10	特別顧問	須田 徹	7,300	84時間20分	615,650	35,430	651,080	
11	特別顧問	山梨 広一	7,300	66時間55分	488,475	7,725	496,200	
12	特別参与	町田 裕治	6,500	115時間25分	750,175	19,142	769,317	
13	特別参与	安川 新一郎	6,500	174時間10分	1,132,075	14,790	1,146,865	
14	特別調査員	小池 達子	5,100	64時間25分	328,475	15,106	343,581	
15	特別調査員	本多 正俊志	5,100	103時間15分	530,400	15,435	545,835	
16	特別調査員	横田 真人	5,100	9時間	45,900	1,960	47,860	
小計				1,840時間10分	11,981,875	262,230	12,244,105	
合計					12,244,105			

(単位：円)

平成29年度								
	役職	氏名	時間額	勤務時間数	第一種報酬	第二種報酬	合計	備考
1	特別顧問	上山 信一	7,300	400時間15分	2,930,850	22,330	2,953,180	
2	特別顧問	宇田 左近	7,300	202時間20分	1,477,000	21,600	1,498,600	
3	特別顧問	加毛 修	7,300	15時間25分	0	0	0	報酬辞退
4	特別顧問	工藤 裕子	7,300	24時間50分	181,275	3,090	184,365	
5	特別顧問	小島 敏郎	7,300	30時間	0	9,394	9,394	第一報酬辞退 9月19日付辞任
6	特別顧問	坂根 義範	7,300	14時間	102,225	2,904	105,129	
7	特別顧問	佐藤 主光	7,300	50時間05分	365,700	14,075	379,775	
8	特別顧問	鈴木 亘	7,300	11時間45分	85,800	3,924	89,724	
9	特別顧問	須田 徹	7,300	26時間20分	192,250	15,353	207,603	
10	特別顧問	山梨 広一	7,300	74時間35分	544,450	9,270	553,720	
11	特別参与	小池 達子	6,500	13時間55分	90,500	4,067	94,567	
12	特別参与	町田 裕治	6,500	62時間05分	403,475	12,386	415,861	
13	特別参与	安川 新一郎	6,500	140時間40分	914,250	9,570	923,820	
小計				1066時間15分	7,287,775	127,963	7,415,738	
合計					7,415,738			

都政改革担当 業務分担一覧 (平成28年度～平成29年度)

日時	担当業務分担 (ライン別)							職員数 (兼務含む)
平成28年度	8/18-8/24	部長1	(課長2、担当4)					部長1 課長2 担当4 計7
	8/25-8/31	部長1	(課長3、担当8)					部長1 課長3 担当8 計12
	9/1-9/5	部長1	(課長3、担当12、兼務2)					部長1 課長3 担当12 兼務2 計18
	9/5-10/16	部長2	総括ライン(課長1、担当4) 都政改革本部会議ロジ 庶務・報酬・旅費・議会・プレス・HP管理等	企画ライン(課長1、担当4) 各局の自主点検 情報公開調査チーム	調査・連絡調整ライン(課長1、担当4、兼務2) オリンピック・パラリンピック調査チーム	他局連携ライン(課長1、担当2) 適正監理チーム(仮称)	市場ライン(課長1、担当2) 市場問題プロジェクトチーム	部長2 課長5 担当16 兼務2 計25
	10/17-12/31	部長2	総括ライン(課長1、担当4) 都政改革本部会議ロジ 庶務・報酬・旅費・議会・プレス・HP管理等	企画ライン(課長1、担当4) 各局の自主点検 情報公開調査チーム	調査・連絡調整ライン(課長1、担当5、兼務2) オリンピック・パラリンピック調査チーム	他局連携ライン(課長2、担当3) 内部統制プロジェクトチーム	市場ライン(課長1、担当3) 市場問題プロジェクトチーム	部長2 課長6 担当19 兼務2 計29
	1/1-2/28	部長2	総括ライン(課長1、担当4) 都政改革本部会議ロジ 庶務・報酬・旅費・議会・プレス・HP管理等	企画ライン(課長1、担当4) 各局の自主点検 情報公開調査チーム	調査・連絡調整ライン(課長1、担当5、兼務2) オリンピック・パラリンピック調査チーム	他局連携ライン(課長2、担当3) 内部統制プロジェクトチーム	市場ライン(課長1、担当3) 市場問題プロジェクトチーム	部長2 課長6 担当19 兼務2 計29
平成29年度	3/1-3/31	部長2	総括ライン(課長1、担当4) 都政改革本部会議ロジ 庶務・報酬・旅費・議会・プレス・HP管理等	企画ライン(課長1、担当5) 各局の自律改革・自主点検 情報公開調査チーム 目安箱	調査・連絡調整ライン(課長1、担当4、兼務2) 各局主要事業の見える化 しごと改革 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム	他局連携ライン(課長1、担当2) 内部統制プロジェクトチーム	市場ライン(課長2、担当4) 市場問題プロジェクトチーム	部長2 課長6 担当19 兼務2 計29
	4/1-9/30	部長2	総括ライン(課長1、担当3) 都政改革本部会議運営及び特別顧問の報酬等に係る業務 各種庶務事務(都政改革担当の取りまとめ)等	企画ライン①(課長1、担当4) 「2020改革」の総括 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム(しごと改革)の運営 目安箱、情報公開の推進に係る業務等	企画ライン②(課長2、担当8) 「2020改革」(見える化改革)の推進<各局担当>等	内部統制ライン(課長1、担当2) 内部統制(入札契約制度見直し等)に係る業務 「2020改革」(見える化改革)の推進<各局担当>等	市場ライン(課長2、担当3) 市場問題プロジェクトチームの活動支援調整に係る業務等	部長2 課長7 担当20 計29
	10/1-3/31	部長2	総括ライン(課長1、担当3) 都政改革本部会議運営及び特別顧問の管理業務 各種庶務事務等	企画ライン(総括)(課長1、担当2) 「2020改革」の総括 自律改革、情報公開の推進に係る業務等	しごと改革ライン(課長1、担当2) しごと改革の推進 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチームの運営等	見える化ライン①②(課長2、担当8) 見える化改革の推進<各局担当>等	計画調整ライン(課長1、担当3) 「2020改革プラン」の策定及び調整業務等	仕組みライン(課長1、担当2) 見える化改革(政総財3局) 仕組み改革の調整業務等

資料第5号

総務局
政策企画局
財務局
産業労働局
中央卸売市場

小池知事就任以降、新たに創設された有識者会議及び懇談会等に要した経費

(単位：円)

会議名及び事項	経費			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
国際金融都市・東京のあり方懇談会	4,507,078	5,759,531	—	10,266,609
報酬	670,000	944,700	—	1,614,700
委託調査費・業務委託費等	3,837,078	4,799,999	—	8,637,077
その他(会議用飲料等)	—	14,832	—	14,832
東京未来ビジョン懇談会	715,911	4,312,130	815,680	5,843,721
報酬	346,200	2,057,000	237,200	2,640,400
委託調査費・業務委託費等	358,695	2,236,410	510,138	3,105,243
その他(画像使用料等)	11,016	18,720	68,342	98,078
大学との定例懇談会	—	—	865,270	865,270
報酬	—	—	738,100	738,100
委託調査費・業務委託費等	—	—	119,070	119,070
その他(会議用飲料)	—	—	8,100	8,100
東京宝島推進委員会	1,580,600	9,960,475	—	11,541,075
報酬	47,000	463,000	—	510,000
委託調査費・業務委託費等	1,533,600	9,159,480	—	10,693,080
その他(特別旅費)	—	337,995	—	337,995
都政改革本部会議	1,361,765	2,660,856	563,220	4,585,841
報酬(特別顧問等)	853,921	573,432	—	1,427,353
委託調査費・業務委託費等	447,444	2,087,424	563,220	3,098,088
その他(講師謝金)	60,400	—	—	60,400
都政改革アドバイザー会議	—	—	487,748	487,748
報酬(委員謝金)	—	—	245,100	245,100
委託調査費・業務委託費等	—	—	237,708	237,708
その他(会議用飲料等)	—	—	4,940	4,940

(単位：円)

会議名及び事項	経 費			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合 計
東京都石油コンビナート等 防災本部会議	—	—	88,182	88,182
報酬	—	—	69,600	69,600
委託調査費・業務委託費等	—	—	17,388	17,388
その他（特別旅費）	—	—	1,194	1,194
「女性視点の防災ブック」 編集・検討委員会	—	390,300	—	390,300
報酬	—	112,200	—	112,200
委託調査費・業務委託費等	—	278,100	—	278,100
その他	—	—	—	—
I C T先進都市・東京の あり方懇談会	1,259,566	895,512	321,484	2,476,562
報酬	417,700	355,800	105,700	879,200
委託調査費・業務委託費等	839,970	538,272	215,784	1,594,026
その他（会議用飲料）	1,896	1,440	—	3,336
東京と日本の成長を考える 検討会	—	—	29,065,207	29,065,207
報酬	—	—	1,599,100	1,599,100
委託調査費・業務委託費等	—	—	27,267,300	27,267,300
その他（特別旅費等）	—	—	198,807	198,807
江戸東京きらり プロジェクト推進委員会	2,133,608	1,193,928	644,925	3,972,461
報酬	503,532	536,000	206,100	1,245,632
委託調査費・業務委託費等	1,616,220	625,212	429,840	2,671,272
その他（会議費）	13,856	32,716	8,985	55,557
東京ブランドのあり方 検討会	831,836	564,241	828,480	2,224,557
報酬	741,200	288,600	381,900	1,411,700
委託調査費・業務委託費等	90,636	275,641	446,580	812,857
その他	—	—	—	—
東京の中小企業振興を 考える有識者会議	—	326,497	9,989,115	10,315,612
報酬	—	196,600	853,300	1,049,900
委託調査費・業務委託費等	—	123,120	9,111,960	9,235,080
その他（会議費）	—	6,777	23,855	30,632

(単位：円)

会議名及び事項	経 費			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合 計
就労支援のあり方を考える 有識者会議	—	—	263,356	263,356
報酬（謝金）	—	—	130,500	130,500
委託調査費・業務委託費等	—	—	128,196	128,196
その他（会議費）	—	—	4,660	4,660
市場のあり方戦略本部	—	374,184	—	374,184
報酬	—	40,200	—	40,200
委託調査費・業務委託費等	—	190,944	—	190,944
その他（特別旅費）	—	143,040	—	143,040

(注) 平成 30 年度の経費は平成 31 年 1 月 7 日現在

オリンピック・パラリンピック調査チームに係る特別顧問、特別参与、特別調査員、都職員が行った出張一覧

平成28年度（平成28年9月から平成28年12月まで）

No.	日程		出張先	出張者		出張用務	旅費		旅費以外	備考	
	日	従事時間		顧問等	東京都		(顧問等) 特別旅費(円)	(東京都) 出張旅費(円)			
1	9月8日	(木)	13:30 ~ 17:15	・海の森水上競技場 ・有明アリーナ ・アクアティクスセンター ・辰巳国際水泳場	飯塚特別顧問 坂根特別顧問 須田特別顧問	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	オリンピック・パラリンピック施設建設予定地の視察	0	0	0	
			13:30 ~ 17:30		上山特別顧問 町田特別参与 安川特別参与 本多特別調査員						
2	9月12日	(月)	13:15 ~ 16:15	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問 佐藤特別顧問 町田特別参与 安川特別参与 本多特別調査員	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との意見交換	2,694	738	0	
3	9月23日	(金)	14:00 ~ 17:00	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問 町田特別参与 安川特別参与	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との意見交換	1,050	1,276	0	
4	9月28日	(水)	9:30 ~ 10:30	日本オリンピック委員会(JOC)	上山特別顧問 町田特別参与	—	日本オリンピック委員会(JOC)との意見交換	656	0	0	
5	10月13日	(木)	16:00 ~ 17:00	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問 安川特別参与	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との意見交換	720	538	0	
6	10月15日	(土)	12:40 ~ 14:10	・宮城県長沼ボート場 ・仮設住宅	上山特別顧問 安川特別参与	知事、政策企画局職員、オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	宮城県長沼ボート場等視察	48,540	24,270	0	
7	11月2日	(木)	9:00 ~ 11:30	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問	オリンピック・パラリンピック準備局職員	東京2020大会にかかる費用見直しについて	2,318	0	0	
			14:30 ~ 16:00								宇田特別顧問 町田特別参与 安川特別参与 本多特別調査員
			16:15 ~ 18:30								
			9:00 ~ 11:30								
			11:45 ~ 13:30								
14:30 ~ 16:00	16:15 ~ 18:30										
9:00 ~ 11:30	16:15 ~ 18:30										
14:30 ~ 16:00	14:00 ~ 18:00										
8	11月3日	(木)	9:00 ~ 11:00	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	宇田特別顧問	オリンピック・パラリンピック準備局職員	東京2020大会にかかる費用見直しについて	1,650	0	0	
			15:15 ~ 17:00								
			8:00 ~ 9:00								14:00 ~ 18:00
9	11月22日	(火)	8:00 ~ 10:00	横浜アリーナ	上山特別顧問 本多特別調査員	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	横浜アリーナ視察	2,384	2,785	0	
			9:00 ~ 13:00	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	宇田特別顧問 町田特別参与 安川特別参与 本多特別調査員	—	東京2020大会にかかる費用見直しについて	2,328	0	0	
11	11月27日	(日)	8:30 ~ 13:00	横浜アリーナ	上山特別顧問 本多特別調査員	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	横浜アリーナ視察	1,192	1,208	0	
			14:00 ~ 20:30	グランドニッコー東京	上山特別顧問 宇田特別顧問 町田特別参与 安川特別参与 本多特別調査員	都政改革担当職員	東京2020大会にかかる費用見直しについて	6,119	513	0	
12	11月29日	(火)	14:00 ~ 15:30	グランドニッコー東京	上山特別顧問 宇田特別顧問 安川特別参与 本多特別調査員	知事、副知事、オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	東京2020大会にかかる費用見直しについて	2,333	1,172	6,140	タクシー使用
13	12月1日	(木)	11:15 ~ 16:30	横浜アリーナ周辺	—	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	横浜アリーナ周辺視察	0	1,268	0	
14	12月2日	(金)	9:10 ~ 10:15	グランドニッコー東京	上山特別顧問 本多特別調査員	オリンピック・パラリンピック準備局職員	バレーボール会場関係等について	1,726	0	0	
15	12月7日	(水)	9:30 ~ 10:20	横浜市庁	上山特別顧問 本多特別調査員	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	バレーボール会場関係等について	2,342	1,078	0	
16	12月14日	(水)	11:30 ~ 16:00	横浜アリーナ	—	オリンピック・パラリンピック準備局職員、都政改革担当職員	バレーボール会場打合せ	0	1,068	0	
17	12月19日	(月)	20:00 ~ 21:30	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問 宇田特別顧問	—	東京2020大会にかかる費用見直しについて	720	0	0	
18	12月21日	(水)	17:00 ~ 17:50	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	上山特別顧問 宇田特別顧問 本多特別調査員	都政改革担当職員	東京2020大会にかかる費用見直しについて	1,228	269	0	
合計								78,000	36,183	6,140	

基本計画案策定の進捗状況について

○東京都性自認及び性的指向に関する施策推進会議（部長級会議）

平成30年10月30日 第1回開催

（会議内容）

「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の主旨を共有し、基本計画の策定に向けて、全庁挙げた協力を要請

○全局ヒアリング（平成30年11月上旬から）

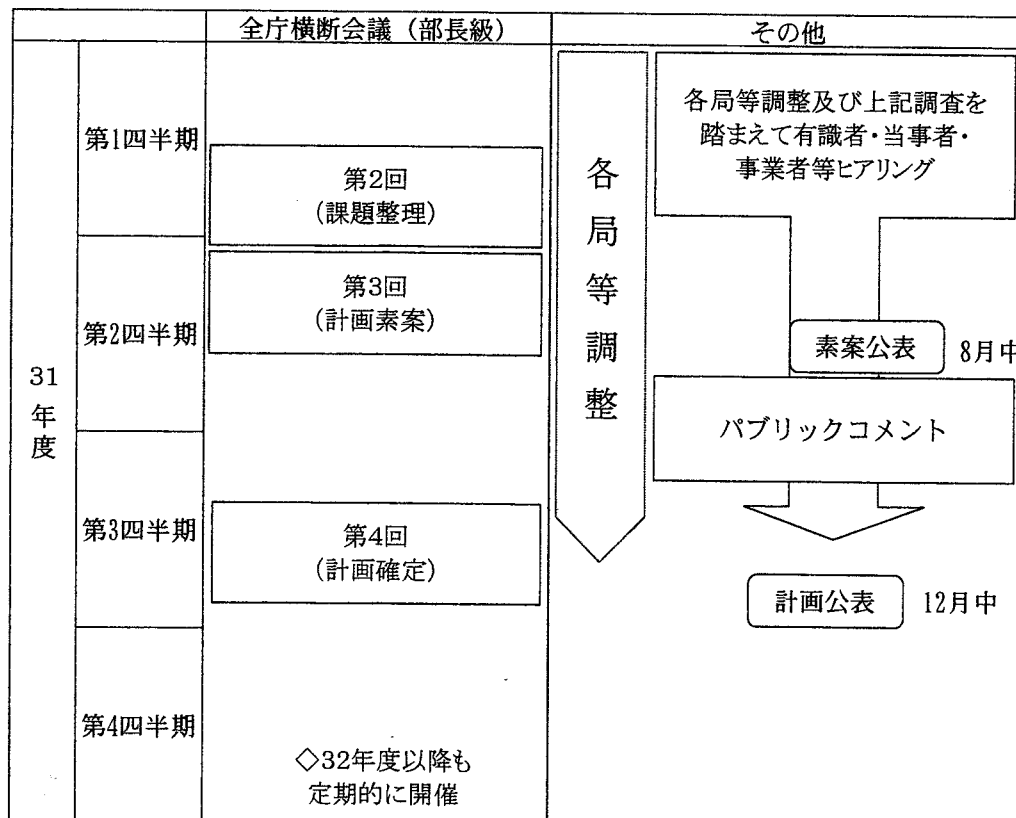
各局の施策現場においてどのような配慮が必要かなどを個別具体的に課題を抽出するため、各局担当者と個別に意見交換を実施中

○性自認及び性的指向に関する施策の実施状況等調査

基本計画策定に必要な資料収集、分析等の調査業務を委託にて実施中（平成31年3月末まで）

- （1）他自治体・企業への施策等実施状況調査（140団体程度）
- （2）当事者支援団体等への調査（啓発活動の状況、当事者の方のニーズ等）（15団体程度）
- （3）都民への意識調査（200名程度）
- （4）有識者等による関連調査・研究に関する資料、論文等の収集 等

○今後のスケジュール



東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例第3章に関する審査会の開催状況・内容及び「公の施設の利用制限に関する基準」に関する都民への意見募集結果について

○「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例第14条の規定により設置する審査会」（以下「審査会」という。）を平成30年12月21日に設置

○第1回審査会：平成31年1月9日開催

（議題等）

- ・ 会長及び副会長互選
- ・ 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例第11条に規定する公の施設の利用制限に関する基準（案）」（以下「基準案」という。）について

○基準案に関するパブリックコメント実施

- ・ 平成31年1月11日から同年2月10日まで
- ・ 結果概要は別紙のとおり

○第2回審査会：平成31年2月28日開催

（議題等）

- ・ 基準案の修正案について

パブリックコメント結果概要

意見総数：90 通（メール 77 通、郵送 2 通、FAX 11 通）、105 件（内訳は以下のとおり）

利用制限の要件（※）に関する意見概要	分類 件数	主な理由
要件②は不要。	56 件	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそもヘイトスピーチは、人権尊重の観点から許されない。 ・紛争等が起こらなければ利用制限できないのは本末転倒。 ・他自治体で、利用制限が相当な事案で出来ていない。 ・カウンター行為が前提になっているのはおかしい。 ・参照判例はヘイトスピーチについて判断したものではない。 ・申請団体の名称で判断可能ではないか。 ・要件①に人格権等が侵害されるなどと明記して、要件②を削除すればよい。
要件①と②を選択的とするべき。	10 件	<ul style="list-style-type: none"> ・②を削除しないまでも、①又は②にしたほうがよい。 ・他自治体のようにいずれか満たすものとすればよい。
表現規制につながらないよう、要件を詳細かつ厳格にすべき。	16 件	<ul style="list-style-type: none"> ・慎重に判断できるよう、要件等を補足する必要がある。 ・公の施設の利用制限自体許されない。 ・利用制限するのであれば、さらに要件を明確に記載する必要がある。
利用制限に該当する例と該当しない例をそれぞれ充分な数を例示すべき。	1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・「公の施設」「表現活動」ともに範囲が広く、どのようなケースが条例適用になるのか不明確であるため、都民および都民以外の人々の表現活動が委縮するおそれがある。
利用制限の類型に関する意見概要 4 件		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者ではなく、都の然るべき立場の者が判断を行うべき。 ・施設利用者による異議申立て手順を示すべき。 		
基準案全体に関する意見概要 18 件		
<ul style="list-style-type: none"> ・審査会に多様な人材（被差別当事者、当事者支援者、規制に反対の有識者等）を入れるべき。 ・「公の施設」や「施設管理者」、ヘイトスピーチ解消法第 2 条の「公然」の定義を明示するべき。 ・ヘイトスピーチを行う団体を指定して規制すべき。 ・条例における不当な差別的言動の対象を本邦外出身者に限定すべきではない。 		

※利用制限の要件（基準案より抜粋）

- ① ヘイトスピーチが行われる蓋然性が高いこと。
- ② ヘイトスピーチが行われることに起因して発生する紛争等により、施設の安全な管理に支障が生じる事態が予測されること。

【取りまとめ・公表方法等】

- ・意見募集期間に回答があった本基準案に関する意見について集計対象としている。
- ・1 通の中にある、ご意見と考えられる部分を件数としてカウントしている。
- ・同様の趣旨と考えられるご意見については、要約の上まとめて掲載している。
- ・事前案内のとおり、意見に対する個別回答は行わないが、今後の取組等の参考とさせていただきます。

防災対策予算の主な事業別執行状況の推移（平成25年度～平成29年度）

（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都民と地域の防災力向上	5,268	6,832	7,581
安全な都市づくりの実現	110,052	93,439	100,367
安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	286,872	258,643	256,585
津波等対策	41,311	44,625	52,641
広域的な視点からの応急対応力の強化	15,615	13,143	15,319
情報通信の確保	10,843	10,874	8,488
医療救護等対策	7,925	6,930	6,636
帰宅困難者対策	279	402	98
被災者を支える取組	567	559	465
被災者の生活再建の早期化	95	147	166
調査研究の推進	72	73	96
合計	478,899	435,667	448,441

（単位：百万円）

項目	平成28年度	平成29年度	
区部・多摩地域における地震	建物の耐震化、更新等	100,701	80,726
	住民による救出活動の展開	3,033	3,808
	出火・延焼の抑制	43,553	54,827
	安全で迅速な避難の実現	69,595	69,858
	各種情報の的確な発信	9,832	13,611
	帰宅困難者による混乱防止	1,839	686
	円滑な避難所の開設・運営	58	979
	発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保	116,531	140,220
	公助による救出救助活動の展開	25,403	20,304
	迅速な復旧による早期生活再建	129,262	128,156
島しょ地域における地震	島しょ地域における迅速な避難の実現及び備蓄・輸送体制の確保	1,635	1,998
都内各地における風水害	円滑な避難の実現及び浸水・土砂災害対策の充実・強化	59,207	47,193
合計	560,649	562,365	

※ 各項目の金額は、決算額を積み上げて算出したものである。

※ 表示桁数未満で四捨五入しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

局長級等退職者の再就職状況（平成30年度）

退職時の職	再就職先
特別職	(公財)東京都環境公社
その他局長級	富士通(株)

条例別・任命権者別職員定数の推移(平成27年度～平成31年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例						学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行政 委員会を 含む。)	公 営 企 業				条例計	学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
平成27年度	25,046	6,516	3,863	2,519	12,898	37,944	63,622	46,250	18,263	166,079
平成28年度	25,190	6,556	3,863	2,519	12,938	38,128	63,942	46,387	18,362	166,819
平成29年度	25,325	6,608	3,863	2,519	12,990	38,315	64,353	46,501	18,408	167,577
平成30年度	25,500	6,655	3,863	2,519	13,037	38,537	64,566	46,501	18,502	168,106
平成31年度	25,776	6,695	3,863	2,519	13,077	38,853	64,821	46,501	18,620	168,795

※ 平成31年度は、平成31年第一回定例会提出議案の数字

職員定数及び退職者数の推移(平成12年度～平成30年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成12年度	178,687	7,638
平成13年度	177,408	7,962
平成14年度	175,991	8,293
平成15年度	174,950	7,858
平成16年度	173,506	7,607
平成17年度	171,283	6,945
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,024
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	6,007
平成30年度	168,106	—

(注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。

2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は、6月14日現在の職員定数である)。

3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。

総務局

平成29年度長時間労働面接対象者数(局別・延べ人数)

(単位:人)

局等	該当職員数*
政策企画局	135
青少年・治安対策本部	41
総務局	626
職員共済組合事務局	9
財務局	397
主税局	80
生活文化局	81
オリンピック・パラリンピック準備局	170
都市整備局	190
環境局	62
福祉保健局	455
病院経営本部	77
産業労働局	325
中央卸売市場	286
建設局	125
港湾局	107
選挙管理委員会事務局	28
監査事務局	0
労働委員会事務局	0
収用委員会事務局	0
人事委員会事務局	2
会計管理局	2
議会局	95
計	3,293

※ 1月当たりの超過勤務時間が100時間を超えた職員又は2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員

精神疾患による30日以上病気休暇者数（平成25年～平成29年）

（単位：人）

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
357	346	380	397	426

- ※ 病気休職者も含む
- ※ 対象は知事部局等の常勤職員

都及び監理団体における非常勤職員等数の状況（局別、団体別）

（単位：人）

局名	非常勤職員数	臨時職員数
政策企画局	12	2
青少年・治安対策本部	2	4
総務局	630	61
財務局	21	2
主税局	275	165
生活文化局	246	46
リビック・パ・ラビック準備局	22	5
都市整備局	75	47
環境局	167	28
福祉保健局	2,657	582
病院経営本部	1,789	445
産業労働局	1,503	70
中央卸売市場	52	6
建設局	358	141
港湾局	60	1
会計管理局	2	1
収用委員会事務局	0	1
労働委員会事務局	0	0
知事部局計	7,871	1,607

（単位：人）

団体名	非常勤職員等数
(公財) 東京都人権啓発センター	4
(公財) 東京都島しょ振興公社	1
(公財) 東京税務協会	58
(公財) 東京都歴史文化財団	116
(公財) 東京都交響楽団	14
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	2
(一財) 東京マラソン財団	2
(公財) 東京都都市づくり公社	27
東京都住宅供給公社	411
(公財) 東京都環境公社	56
(公財) 東京都福祉保健財団	44
(公財) 東京都医学総合研究所	100
(公財) 城北労働・福祉センター	11
(社福) 東京都社会福祉事業団	465
(公財) 東京都保健医療公社	2,199
(公財) 東京都中小企業振興公社	136
(公財) 東京しごと財団	123
(公財) 東京都農林水産振興財団	107
(公財) 東京観光財団	12
(公財) 東京動物園協会	693
(公財) 東京都公園協会	539
(公財) 東京都道路整備保全公社	214
(公財) 東京防災救急協会	384
(株) 東京スタジアム	0
多摩都市モノレール(株)	13
東京臨海高速鉄道(株)	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	2
(株) 東京国際フォーラム	0
(株) 東京臨海ホールディングス	1
東京交通サービス(株)	81
東京水道サービス(株)	200
(株) PUC	400
東京都下水道サービス(株)	237
監理団体計	6,652

※ 平成30年8月1日現在
非常勤職員等には臨時職員を含む。

※ 平成30年8月1日現在
ただし、臨時職員数は8月に雇用
された人数

総務局

監理団体の職員数と都財政支出の推移（過去5年間）

【職員数】

(単位：人)

団体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(公財) 東京都人権啓発センター	8	8	9	10	10
(公財) 東京都島しょ振興公社	8	8	8	8	8
(公財) 東京税務協会	194	176	185	178	179
(公財) 東京都歴史文化財団	246	272	288	301	323
(公財) 東京都交響楽団	110	120	118	115	118
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	133	139	163	169	167
(一財) 東京マラソン財団	16	25	25	23	32
(公財) 東京都都市づくり公社	262	266	267	260	259
東京都住宅供給公社	594	599	598	599	919
(公財) 東京都環境公社	309	314	314	302	293
(公財) 東京都福祉保健財団	110	118	122	127	139
(公財) 東京都医学総合研究所	190	191	197	200	186
(公財) 城北労働・福祉センター	38	37	33	33	30
(社福) 東京都社会福祉事業団	938	996	1,000	968	1,043
(公財) 東京都保健医療公社	2,687	2,821	2,865	2,839	2,868
(公財) 東京都中小企業振興公社	171	202	224	245	260
(公財) 東京しごと財団	89	95	117	125	144
(公財) 東京都農林水産振興財団	153	156	173	177	177
(公財) 東京観光財団	46	59	79	107	123
(公財) 東京動物園協会	317	322	322	329	331
(公財) 東京都公園協会	527	554	606	604	600
(公財) 東京都道路整備保全公社	357	398	438	447	440
(公財) 東京防災救急協会	66	66	64	64	65
(株) 東京スタジアム	17	17	18	18	26
多摩都市モノレール(株)	186	186	225	226	215
東京臨海高速鉄道(株)	256	263	287	285	300
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	8	7	6	7
(株) 東京国際フォーラム	56	59	61	60	62
(株) 東京臨海ホールディングス	23	23	21	22	22
東京交通サービス(株)	238	234	238	245	263
東京水道サービス(株)	1,269	1,289	1,324	1,341	1,344
(株) PUC	574	611	602	622	628
東京都下水道サービス(株)	679	712	728	783	764
合 計	10,875	11,344	11,726	11,838	12,345

※ 各年度8月1日現在

【都財政支出】

(単位：百万円)

団体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(公財) 東京都人権啓発センター	226	185	239	236	194
(公財) 東京都島しょ振興公社	1,040	1,060	1,115	1,115	1,144
(公財) 東京税務協会	967	823	975	985	994
(公財) 東京都歴史文化財団	6,161	5,907	6,079	5,998	6,575
(公財) 東京都交響楽団	1,050	1,023	1,023	1,023	1,023
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	1,726	1,436	1,907	2,266	2,767
(一財) 東京マラソン財団	147	106	107	206	207
(公財) 東京都都市づくり公社	2,186	2,820	5,754	5,483	5,286
東京都住宅供給公社	60,627	67,840	74,194	67,972	62,822
(公財) 東京都環境公社	3,544	3,751	3,908	3,947	3,639
(公財) 東京都福祉保健財団	5,050	4,289	8,272	3,831	4,347
(公財) 東京都医学総合研究所	3,641	3,193	3,402	3,388	3,269
(公財) 城北労働・福祉センター	679	473	441	433	396
(社福) 東京都社会福祉事業団	12,084	7,964	8,481	8,864	8,840
(公財) 東京都保健医療公社	10,163	10,037	9,906	9,830	9,735
(公財) 東京都中小企業振興公社	3,782	4,434	5,843	5,805	6,990
(公財) 東京しごと財団	2,664	2,805	3,114	3,496	3,895
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,360	1,565	1,835	1,833	1,885
(公財) 東京観光財団	1,321	2,294	6,302	6,614	7,983
(公財) 東京動物園協会	6,186	5,635	5,619	5,667	5,776
(公財) 東京都公園協会	8,360	8,631	8,629	8,728	8,994
(公財) 東京都道路整備保全公社	21,368	41,534	50,495	49,018	43,136
(公財) 東京防災救急協会	1,365	1,248	1,286	1,303	1,324
(株) 東京スタジアム	0	0	0	0	0
多摩都市モノレール(株)	635	1,003	1,191	1,430	1,473
東京臨海高速鉄道(株)	2	0	0	0	42
(株) 多摩ニュータウン開発センター	0	0	0	0	0
(株) 東京国際フォーラム	0	0	40	20	20
(株) 東京臨海ホールディングス	0	0	0	5,000	0
東京交通サービス(株)	6,622	6,764	6,723	7,290	7,757
東京水道サービス(株)	16,545	18,030	18,115	17,147	17,259
(株) PUC	11,447	11,528	12,273	12,006	13,449
東京都下水道サービス(株)	22,767	24,260	26,188	27,145	27,211
合 計	214,716	240,637	273,457	268,080	258,435

※ 各年度8月1日現在の監理団体における当初予算ベース

※ 単位未満四捨五入のため、各団体の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

監理団体における評議員会の設置状況及び公開の状況

平成30年11月1日現在

団体名	評議員会の設置	公開状況
(公財) 東京都人権啓発センター	有	非公開
(公財) 東京都島しょ振興公社	有	非公開
(公財) 東京税務協会	有	非公開
(公財) 東京都歴史文化財団	有	非公開
(公財) 東京都交響楽団	有	非公開
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	有	非公開
(一財) 東京マラソン財団	有	非公開
(公財) 東京都都市づくり公社	有	非公開
東京都住宅供給公社	有	非公開
(公財) 東京都環境公社	有	公開
(公財) 東京都福祉保健財団	有	非公開
(公財) 東京都医学総合研究所	有	非公開
(公財) 城北労働・福祉センター	有	非公開
(社福) 東京都社会福祉事業団	有	非公開
(公財) 東京都保健医療公社	有	非公開
(公財) 東京都中小企業振興公社	有	非公開
(公財) 東京しごと財団	有	非公開
(公財) 東京都農林水産振興財団	有	非公開
(公財) 東京観光財団	有	非公開
(公財) 東京動物園協会	有	非公開
(公財) 東京都公園協会	有	非公開
(公財) 東京都道路整備保全公社	有	非公開
(公財) 東京防災救急協会	有	非公開

※ 全団体とも議事録の要旨をホームページ上で公開

指定管理者制度の導入状況

(平成30年4月1日現在)

局名	施設名	団体名	事業費(千円)	期間
総務局	東京都人権プラザ	(公財)東京都人権啓発センター	103,557	10年
生活文化局	東京都江戸東京博物館外5施設	(公財)東京都歴史文化財団	5,598,125	4年
オリンピック・パラリンピック準備局	東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	606,900	7年
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団	591,822	5年
	東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	286,559	7年
	東京辰巳国際水泳場	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ	551,920	7年
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム	135,881	7年
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ	195,369	5年5月
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	51,404	7年
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社)東京都障害者スポーツ協会	1,048,211	10年
都市整備局	東京都営住宅等	東京都住宅供給公社	9,194,122	5年
環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	136,592	3年
	東京都立大島公園海のふるさと村	大島町	50,905	3年
	東京都立多幸湾公園	神津島村	25,215	3年
	東京都檜原都民の森	檜原村	121,074	3年
	東京都奥多摩都民の森	奥多摩町	70,774	3年
	東京都立小峰公園	(公財)東京都公園協会	31,339	5年
	東京都奥多摩ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	20,704	5年
	東京都小笠原ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	20,333	7年
	東京都高尾ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	38,795	5年
	東京都御岳ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	22,559	5年
	東京都御岳インフォメーションセンター	(一社)青梅市観光協会	3,820	5年
福祉保健局	東京都リハビリテーション病院	(公社)東京都医師会	3,150,644	5年
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社)東京都歯科医師会	511,287	5年
	東京都石神井学園外1施設	(社福)東京都社会福祉事業団	2,195,654	5年
	東京都船形学園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団		3年
	東京都清瀬喜望園	(社福)東京アフターケア協会	497,027	3年
	東京都七生福祉園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団	6,216,577	3年
	東京都立東大和療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	2,995,242	10年
	東京都立東部療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	2,841,752	5年
産業労働局	東京都立産業貿易センター台東館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	5年
	東京都立食品技術センター	(公財)東京都農林水産振興財団	107,130	5年
	東京都しごとセンター	(公財)東京しごと財団	2,601,989	10年

局名	施設名	団体名	事業費(千円)	期間
建設局	東京都八重洲駐車場外4施設	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財)東京都公園協会	3,511,250	10年
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	631,799	7年
	東京都立日比谷公園外6施設	東京南部パークスグループ	695,103	7年
	東京都立戸山公園外5公園	(公財)東京都公園協会	634,638	7年
	東京都立武蔵野公園外7公園	西武・武蔵野パートナーズ	460,942	7年
	東京都立陵南公園外3公園	西武・多摩部の公園パートナーズ	219,149	7年
	東京都立狭山公園外4公園	西武・狭山丘陵パートナーズ	357,573	7年
	東京都立長沼公園外4公園	(公財)東京都公園協会	284,506	7年
	東京都立大神山公園	(公財)東京都公園協会	63,025	7年
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財)東京都公園協会	565,240	10年
	東京都立神代植物公園	(公財)東京都公園協会	533,502	10年
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	265,987	7年
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	79,363	10年
	東京都立横網町公園	(公財)東京都慰霊協会	62,781	5年
	東京都立東京臨海広域防災公園	西武造園(株)・(株)NHKアート共同体	53,814	3年10月
	恩賜上野動物園外3施設	(公財)東京動物園協会	5,776,004	10年
	東京都多磨霊園外7霊園	(公財)東京都公園協会	1,527,158	10年
	東京都青山葬儀所	日比谷花壇グループ	0	5年
東京都瑞江葬儀所	(公財)東京都公園協会	342,728	3年	
港湾局	晴海客船ターミナル外4施設	東京港埠頭(株)	297,201	5年
	竹芝客船ターミナル	東京港埠頭・テレポートセンターグループ	268,132	5年
	竹芝ふ頭船舶給水施設外6施設	東京港埠頭(株)	87,380	5年
	品川ふ頭外貿岸壁外3施設	東京港埠頭(株)	0	5年
	中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)	東京港埠頭(株)	0	4年5月
	東京都立東京港野鳥公園	東京港野鳥公園グループ	125,380	7年
	東京都立若洲海浜公園	若洲シーサイドパークグループ	0	7年
	東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園	アメニス海上南部地区グループ	335,717	7年
	東京都立辰巳の森海浜公園外6公園	東京港埠頭(株)	176,268	7年
	東京都立お台場海浜公園外11公園	東京臨海副都心グループ	533,670	10年
	東京都立葛西海浜公園	(公財)東京都公園協会	104,000	3年
	東京都八丈島空港	八丈島空港ターミナルビル(株)	153,658	5年
	二見漁港岸壁外9施設	小笠原島漁業協同組合	0	5年
教育庁	東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財)東京都スポーツ文化事業団	103,200	5年

※ 指定期間の始期は以下のとおりである。

若洲海浜公園ヨット訓練所、東京都立若洲海浜公園：平成25年4月1日

駒沢オリンピック公園総合運動場、東京都営住宅等：平成26年4月1日

東京都奥多摩ビジターセンター、東京都石神井学園外1施設、東京都立東部療育センター：平成27年4月1日

東京都江戸東京博物館外5施設、品川ふ頭外貿岸壁外3施設：平成29年4月1日

武蔵野の森総合スポーツプラザ、中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)：平成29年11月1日

東京都人権プラザ、東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村、東京都立大島公園海のふるさと村、東京都立多幸湾公園、

東京都椚原都民の森、東京都奥多摩都民の森、東京都立小峰公園、東京都高尾ビジターセンター、東京都御岳ビジターセンター、

東京都御岳インフォメーションセンター、東京都船形学園外3施設、東京都清瀬喜望園、東京都七生福祉園外3施設、

東京都立葛西海浜公園：平成30年4月1日

他の施設：平成28年4月1日

(「東京都七生福祉園外3施設」のうち東京都東村山福祉園の指定期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日まで、

「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は平成30年4月1日から平成33年3月31日まで、

「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は平成28年4月1日から平成35年3月31日まで)

※ 事業費は、平成30年度指定管理料(予算)である。

※ 事業費が「0」のものは、利用料金により管理経費を賄っているため、委託料の支出がない。

都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額
(平成27年度～平成31年度)

事 項		見 直 し 等 の 内 容	影響額 (億円)
平成 27 年 度	公金取扱手数料	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	5
	公園維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	10
	公衆便所維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	21
平成 28 年 度	予防接種費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	6
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	9
	都市景観創出向上	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	7
平成 29 年 度	高齢者集合住宅及び軽費老人ホーム運営経費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	8
	予防接種費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	2
	区営住宅維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	3
平成 30 年 度	老人福祉増進事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	3
	国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	平成30年度の国保制度改革を踏まえて、算定を見直す。	74
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	12
平成 31 年 度	認証保育所運営費等事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	12
	公園費の見直し	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	55
	住宅対策費(特定優良賃貸住宅家賃対策補助)	区の実態を踏まえて、算定を見直す	4

課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)及び
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(平成25年度～平成29年度)

1 課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)の推移

(人)

課税標準額の段階	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
10万円以下の金額	193,128	200,937	202,809	208,152	212,208
10万円を超え100万円以下	1,653,710	1,690,935	1,714,931	1,747,361	1,766,196
100万円を超え200万円以下	1,773,491	1,773,674	1,775,150	1,821,669	1,874,598
200万円を超え300万円以下	1,075,293	1,087,676	1,100,778	1,126,617	1,159,399
300万円を超え400万円以下	604,031	610,356	620,103	633,792	650,985
400万円を超え550万円以下	488,482	495,355	509,899	522,287	532,362
550万円を超え700万円以下	228,675	231,201	246,837	256,272	260,934
700万円を超え1,000万円以下	201,585	204,596	215,835	224,253	227,007
1,000万円を超える金額	217,620	224,017	233,424	243,309	255,209
計	6,436,015	6,518,747	6,619,766	6,783,712	6,938,898

(注1) 段階の区分及び各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

(注3) 課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	226,545	245,635	248,939	252,474	253,237

(注1) 各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 地方税法第294条第1項第2号に該当する者(家屋敷等のみ)は除く。

消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

費用弁償の額（平成29年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒	その他
23区	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
多摩・島しょ	3,200円	3,200円	3,100円	2,900円	2,600円

※1 出動1回当たりの額。

※2 多摩・島しょは平均額であり、百円未満を四捨五入している。

平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
23区	火災	0.56	0.51	0.49	0.41	0.39
	風水害	0.14	0.12	0.00	0.01	0.00
	演習訓練	13.77	13.89	15.33	15.02	15.32
	救急業務	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	救助活動	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	特別警戒	4.19	4.29	3.59	4.05	4.44
	捜索	-	-	-	-	-
	誤報等	0.09	0.11	0.13	0.14	0.13
	計	18.76	18.93	19.56	19.63	20.29
多摩・島しょ	火災	3.50	2.95	3.14	2.61	2.92
	風水害	0.94	1.09	0.15	0.34	0.52
	演習訓練	9.84	8.27	10.62	9.27	10.06
	救急業務	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	救助活動	0.03	0.05	0.03	0.03	0.02
	特別警戒	3.71	4.03	3.81	4.16	3.88
	捜索	0.08	0.03	0.03	0.04	0.01
	誤報等	0.94	0.93	1.54	2.08	1.94
	計	19.06	17.37	19.34	18.54	19.37

※1 出動実績がない場合「-」とした。

※2 表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

※3 広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

各局における大学との連携事業の一覧

1 公立大学法人首都大学東京との連携事業の実績（平成29年度）

(1) 首都大学東京

局名	事業名
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成
総務局	管理職候補者研修「経営管理」
	ビジネススクールへの受入れ
	都市政策研修
	科学技術週間特別行事の実施
	被災者生活再建支援に関する受託研究
生活文化局	美術館等文化施設との連携
	都の審議会等への女性委員登用に向けた首都大学東京女性教員情報の提供
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用
オリンピック・パラリンピック準備局	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣
	震災復興シンポジウム
	寄附講義の実施
	まちづくりに関する共同研究
	都市外交人材育成（留学生支援）
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	世界自然遺産保全事業（南硫黄島自然環境調査）
	首都大学東京オープンユニバーシティへの特別講座開設
	Tokyoスイソ推進チーム
	首都大学東京での講義（都市環境科学特別講義）
福祉保健局	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、医療機器の開発促進
	手話のできる都民育成事業
	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業
	首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進

局 名	事 業 名
病院経営本部	病院経営本部との連携による人材育成
	病院経営本部との連携講座の実施
	都立病院等X線精度管理の実施
	首都大学東京での講義（放射線治療学実習等）
産業労働局	ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業
	観光経営人材育成事業
	労働セミナー
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
	石神井川の水質改善対策
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究
	橋梁の長期モニタリング手法に関する検討
	メガロボリステクニカルセミナーの実施
	建設局実務研修
	建設局事業紹介展示の実施
港湾局	東京港における放射性物質の測定
	港湾局研修への講師派遣
水道局	災害対応力の強化に資する災害マネジメントに関する調査研究
	将来を指向した管路更新シナリオ最適化システムの構築
	生活用水の使用実態に関する研究
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業
	理数系教員指導力向上研修
	首都大学東京 都立高校生のための先端研究フォーラム

(2) 産業技術大学院大学

局 名	事 業 名
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
	課題設定・解決能力強化研修
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

局 名	事 業 名
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結

(注) 各局が所管する監理団体等との連携事業も含む。

2 その他

政策企画局において、平成31年度事業として「大学との共同研究(政策の効果分析)」を実施予定

水害対応タイムラインを作成している都内区市町村一覧

国管理河川または都管理河川について水害対応タイムラインを作成している区市町村	
千代田区	八王子市
中央区	立川市
港区	青梅市
文京区	府中市
台東区	昭島市
墨田区	調布市
江東区	町田市
大田区	日野市
世田谷区	国立市
中野区	福生市
北区	狛江市
荒川区	多摩市
板橋区	稲城市
足立区	羽村市
葛飾区	あきる野市
江戸川区	—

※国土交通省ホームページ「避難勧告等の発令に着目したタイムラインの策定状況（2017.06時点）」及び国土交通省報道発表資料「九州北部豪雨から1年、洪水時の逃げ遅れゼロ対策強化被災河川で水位計設置完了、全首長とのホットライン構築～全109水系での洪水危険度見える化に向け、対策が順調に進捗～（平成30年6月27日）」をもとに作成

旧こどもの城購入に向けた国及び渋谷区との事前調整状況について

(1) 国との事前調整状況

日 程	担当部署	調整内容等
平成28年 4月 4日	内閣府 財務省関東財務局	・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて ・ 国有財産の鑑定評価条件について
5月 9日	財務省関東財務局	・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて ・ 国有財産の鑑定評価条件について
6月17日	内閣府	・ 国有財産の鑑定評価条件について
7月20日	内閣府	・ 国の財産管理状況について
7月21日	財務省関東財務局	・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて ・ 国有財産の鑑定評価条件について
8月 9日	内閣府 財務省関東財務局	・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて ・ 国有財産の鑑定評価条件について
8月17日	財務省関東財務局	・ 国有財産取得の手續について ・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて
10月11日	財務省関東財務局	・ 国有財産取得の手續について
11月22日	内閣府	・ 都の検討状況について ・ 国有財産取得の手續について
12月 2日	財務省関東財務局	・ 都の検討状況について ・ 国有財産取得の手續について
平成29年 1月17日	内閣府	・ 都の検討状況について ・ 国の財産管理状況について
1月25日	内閣府	・ 都の検討状況について
3月 7日	内閣府 財務省関東財務局	・ 都の検討状況について ・ 国有財産取得の手續について ・ 国有財産取得に向けたスケジュールについて
3月27日	内閣府	<郵送> ・ 「未利用国有地の取得等要望について」を提出（取得に向けた協議継続を要望）

日 程	担当部署	調整内容等
平成 29 年 4 月 17 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・平成 29 年第一回都議会定例会について
8 月 4 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国の財産管理状況について
8 月 10 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について
9 月 13 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・広尾病院整備基本構想（案）について
11 月 14 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・広尾病院整備基本構想の策定状況について
平成 30 年 1 月 17 日	内閣府	<p><郵送></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未利用国有地の取得要望について」を提出 （取得に向けた協議継続を要望）
4 月 10 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・平成 30 年第一回都議会定例会について
4 月 12 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
4 月 24 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・都と国との協議体制について
4 月 26 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について ・都と国との協議体制について
5 月 29 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国の財産管理状況について
5 月 30 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
6 月 11 日	内閣府 財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
7 月 2 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・国の財産管理状況について
7 月 5 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得に向けたスケジュールについて ・都と国との協議体制について
7 月 26 日	内閣府 財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて

日 程	担当部署	調整内容等
平成 30 年 10 月 3 日	内閣府 財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について ・平成 30 年第三回都議会定例会について
10 月 15 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
10 月 31 日	内閣府	<p><郵送></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国有財産の早期取得要望について」を提出 (早期の取得に向けた協議継続を要望)
11 月 12 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
12 月 20 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・平成 30 年第四回都議会定例会について
12 月 27 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて ・国有財産の鑑定評価条件について
平成 31 年 2 月 4 日	財務省関東財務局	<p><郵送></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から「未利用国有地等の情報提供等について」を受領（国から都への取得等要望有無の確認）
2 月 7 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて
2 月 7 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について
2 月 20 日	財務省関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得に向けたスケジュールについて ・国有財産の鑑定評価条件について
2 月 20 日	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産取得の手續について ・国の財産管理状況について

※上記の事前調整状況は、東京都財務局財産運用部が国と打合せ及び書面のやり取りを実施したもの

(2) 渋谷区との事前調整状況

日 程	担当部署	調整内容等
平成30年11月6日	渋谷区経営 企画部・都市 整備部	・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について
12月25日	渋谷区経営 企画部・都市 整備部	・都の検討状況について ・国有財産取得の手續について ・渋谷区の要望について
平成31年1月8日	渋谷区経営 企画部	<郵送> ・渋谷区から「旧「こどもの城」跡地活用にか かる要望について」を受領
2月4日	渋谷区経営 企画部・都市 整備部	・都の検討状況について ・国有財産取得に向けたスケジュールについて

※上記の事前調整状況は、東京都財務局財産運用部が渋谷区と打合せ及び書面のやり取りを実施したもの

旧こどもの城について国から都への売却検討が分かる文書

関財東管1第21号

平成31年2月1日

東京都知事 殿

関東財務局東京財務事務所長 加藤 博紀



未利用国有地等の情報提供等について

日頃、国有財産行政につきまして種々ご協力を頂いていることに対し、謝意を表します。
未利用国有地等にかかる一般競争入札の実施に先立ち、貴職における取得等要望の有無を確認しますので、新たな未利用国有地等について下記のとおり情報提供します。

つきましては、要望の有無について、取得等要望受付期間（3ヶ月）内に文書により回答願います。（取得等要望がある場合は、別紙調書を作成・添付願います。）

また、防災に関する諸活動の推進に当たり、国有財産の有効活用を図ることとしておりますので、防災担当部局とも連携のうえ、ご検討下さい。

※ 契約締結したものににつきましては、その契約内容（売払いの場合は、所在地、登記地目、面積、契約年月日、契約金額、契約相手方名、法人番号、用途、減額売払の有無、借地権の有無、価格形成上の減価要因、都市計画区域、用途地域、建蔽率、容積率）を財務局等のホームページに公表することとなる旨申し添えます。

記

1 財産の所在地等

所在地	区分	面積 (㎡)	取得等要望受付期間	備考
渋谷区神宮前5-53-10外3筆	上地	9,924.62	平成31年2月1日から 平成31年4月30日まで	定期借地権を利用した貸付不可

2 添付書類

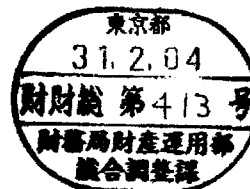
位置図、案内図、公図、実測図

担当 関東財務局東京財務事務所管財第1課

井上

Tel 03-5842-7018

Fax 03-5842-7050



歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

(単位：億円、%)

区 分		給与関係費	扶助費	投資的経費		公債費	その他	合計	
				補助	単独				
22年度	金額	15,919	1,591	8,137	2,922	5,215	4,814	32,179	62,640
	構成比	25.4	2.5	13.0	4.7	8.3	7.7	51.4	100.0
	伸び率	△2.1	6.7	4.7	7.7	3.1	△25.4	△5.4	△5.1
23年度	金額	15,568	1,616	8,404	2,888	5,516	4,772	32,001	62,360
	構成比	25.0	2.6	13.5	4.6	8.8	7.7	51.3	100.0
	伸び率	△2.2	1.6	3.3	△1.2	5.8	△0.9	△0.6	△0.4
24年度	金額	15,463	1,606	8,507	2,508	5,999	4,631	31,283	61,490
	構成比	25.1	2.6	13.8	4.1	9.8	7.5	50.9	100.0
	伸び率	△0.7	△0.6	1.2	△13.2	8.8	△3.0	△2.2	△1.4
25年度	金額	15,309	1,709	8,663	2,400	6,263	4,878	32,082	62,640
	構成比	24.4	2.7	13.8	3.8	10.0	7.8	51.2	100.0
	伸び率	△1.0	6.4	1.8	△4.3	4.4	5.3	2.6	1.9
26年度	金額	15,206	1,743	9,187	2,319	6,868	5,267	35,264	66,667
	構成比	22.8	2.6	13.8	3.5	10.3	7.9	52.9	100.0
	伸び率	△0.7	2.0	6.1	△3.4	9.7	8.0	9.9	6.4
27年度	金額	15,397	1,787	10,174	2,201	7,973	4,779	37,384	69,520
	構成比	22.1	2.6	14.6	3.2	11.5	6.9	53.8	100.0
	伸び率	1.3	2.5	10.7	△5.1	16.1	△9.3	6.0	4.3
28年度	金額	15,796	1,865	10,960	2,159	8,802	4,377	37,112	70,110
	構成比	22.5	2.7	15.6	3.1	12.6	6.2	52.9	100.0
	伸び率	2.6	4.4	7.7	△1.9	10.4	△8.4	△0.7	0.8
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3
31年度	金額	16,103	1,836	13,269	1,682	11,588	3,648	39,753	74,610
	構成比	21.6	2.5	17.8	2.3	15.5	4.9	53.3	100.0
	伸び率	1.6	1.7	19.3	△2.5	23.3	△15.2	6.3	5.9

(注)1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。

2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。

3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通	建設事業費		公債費	その他	合計
							うち補助事業費	うち単独事業費			
11年度	金額	18,032	3,312	1,939	19,554	10,305	3,880	5,881	5,349	6,466	64,958
	構成比	27.8	5.1	3.0	30.1	15.9	6.0	9.1	8.2	10.0	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
12年度	金額	16,756	2,521	1,735	21,279	8,585	2,882	5,169	7,088	6,312	64,278
	構成比	26.1	3.9	2.7	33.1	13.4	4.5	8.0	11.0	9.8	100.0
	指数	93	76	89	109	83	74	88	133	98	99
13年度	金額	16,767	2,461	1,688	21,256	7,461	2,695	4,204	6,528	6,073	62,234
	構成比	26.9	4.0	2.7	34.2	12.0	4.3	6.8	10.5	9.8	100.0
	指数	93	74	87	109	72	69	71	122	94	96
14年度	金額	16,860	2,481	1,569	20,273	7,201	2,599	4,115	6,841	4,922	60,148
	構成比	28.0	4.1	2.6	33.7	12.0	4.3	6.8	11.4	8.2	100.0
	指数	93	75	81	104	70	67	70	128	76	93
15年度	金額	16,548	2,441	1,290	22,392	7,317	2,920	3,772	6,544	4,846	61,378
	構成比	27.0	4.0	2.1	36.5	11.9	4.8	6.1	10.7	7.9	100.0
	指数	92	74	67	115	71	75	64	122	75	94
16年度	金額	16,375	2,328	1,168	20,902	6,648	2,056	4,010	7,140	7,053	61,615
	構成比	26.6	3.8	1.9	33.9	10.8	3.3	6.5	11.6	11.4	100.0
	指数	91	70	60	107	65	53	68	133	109	95
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	88	67	59	117	64	49	70	134	97	96
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	88	67	54	123	64	42	76	180	87	100
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	89	67	53	123	68	43	80	141	171	106
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	87	74	54	122	72	51	84	153	160	106
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	85	74	58	123	77	60	85	126	122	101
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	84	73	62	120	72	45	89	104	76	93
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	83	73	65	121	75	75	77	99	85	94
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	81	73	64	122	72	64	76	98	87	93
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	80	74	65	125	73	63	81	102	98	95
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	81	76	67	131	73	61	82	110	125	101
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	82	78	68	141	74	54	88	99	157	107
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	83	82	69	138	84	52	105	89	124	104
29年度	金額	14,966	2,840	1,377	27,959	8,152	1,767	5,884	5,559	7,421	68,275
	構成比	21.9	4.2	2.0	41.0	11.9	2.6	8.6	8.1	10.9	100.0
	指数	83	86	71	143	79	46	100	104	115	105

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、11年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NTT債)の償還に係る経費を除いている(16、17年度)。

目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

（単位：百万円、％）

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
議 会 費	金 額	-	-	-
	構 成 比	0.0	0.0	0.0
総 務 費	金 額	69,033	80,696	77,467
	構 成 比	9.0	9.3	9.5
民 生 費	金 額	40,128	44,669	31,868
	構 成 比	5.2	5.1	3.9
衛 生 費	金 額	29,019	28,636	24,451
	構 成 比	3.8	3.3	3.0
労 働 費	金 額	366	429	478
	構 成 比	0.0	0.0	0.1
農 林 水 産 業 費	金 額	10,935	11,734	9,217
	構 成 比	1.4	1.3	1.1
商 工 費	金 額	8,522	16,582	10,353
	構 成 比	1.1	1.9	1.3
土 木 費	金 額	481,614	528,437	522,532
	構 成 比	62.9	60.7	64.1
土 木 管 理 費	金 額	5,478	5,378	3,857
	構 成 比	0.7	0.6	0.5
道 路 橋 り ょ う 費	金 額	107,661	119,513	117,182
	構 成 比	14.1	13.7	14.4
河 川 海 岸 費	金 額	45,086	46,083	50,796
	構 成 比	5.9	5.3	6.2
港 湾 費	金 額	38,615	45,066	60,387
	構 成 比	5.0	5.2	7.4
都 市 計 画 費	金 額	211,815	240,224	226,746
	構 成 比	27.7	27.6	27.8
住 宅 費	金 額	72,115	70,604	62,734
	構 成 比	9.4	8.1	7.7
空 港 費	金 額	845	1,568	831
	構 成 比	0.1	0.2	0.1
警 察 費	金 額	42,493	52,871	48,112
	構 成 比	5.5	6.1	5.9
消 防 費	金 額	20,333	20,613	22,461
	構 成 比	2.7	2.4	2.8
教 育 費	金 額	63,408	85,661	68,266
	構 成 比	8.3	9.8	8.4
合 計	金 額	765,852	870,328	815,206
	構 成 比	100.0	100.0	100.0

（注）各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率				公 債 費 負 担 比 率
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
11年度	△ 881	104.1	45.0	29.4	14.6	10.3
12年度	△ 678	95.6	39.8	28.3	16.1	10.9
13年度	△ 100	92.4	38.6	26.6	16.5	11.3
14年度	△ 524	96.9	40.7	27.4	18.5	12.6
15年度	△ 449	97.9	42.4	26.8	18.8	12.0
16年度	△ 276	92.6	39.1	25.2	19.5	12.9
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3
29年度	1,253	82.2	30.9	29.7	12.6	8.5

(注) 1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。
2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰り越すべき財源として算出している。

中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業(比率)		全 企 業		中小企業(比率)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	20,759	670,675	17,701 (85.3%)	324,833 (48.4%)	119,378	436,562	101,582 0.850927	258,615 0.59239
平成21年度	20,329	590,281	17,571 (86.4%)	307,262 (52.1%)	115,362	429,684	99,865 (86.6%)	272,235 (63.4%)
平成22年度	20,107	668,544	17,339 (86.2%)	330,859 (49.5%)	103,889	410,894	90,715 (87.3%)	262,224 (63.8%)
平成23年度	19,566	764,443	16,698 (85.3%)	366,308 (47.9%)	98,097	413,952	85,987 (87.7%)	273,243 (66.0%)
平成24年度	18,877	674,218	16,393 (86.8%)	375,538 (55.7%)	95,394	408,284	83,216 (87.2%)	264,158 (64.7%)
平成25年度	17,688	875,172	15,209 (86.0%)	436,230 (49.8%)	88,987	432,220	76,472 (85.9%)	279,322 (64.6%)
平成26年度	17,715	863,778	15,184 (85.7%)	498,338 (57.7%)	86,263	475,928	74,207 (86.0%)	297,135 (62.4%)
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)
平成29年度	16,278	823,118	13,975 (85.9%)	464,879 (56.5%)	88,062	543,477	74,942 (85.1%)	317,996 (58.5%)

注1 都全体(公営企業局契約分を含む。)の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事、設備工事並びに設計・測量及び地質調査を指す。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

財 務 局

低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	う ち 不 調
			件 数
平成25年度	220	41	1
平成26年度	313	54	3
平成27年度	33	7	1
平成28年度	30	8	0
平成29年度	194	56	11

注1 財務局契約案件のうち、予定価格以下の入札があった案件を集計したものである。

注2 「うち不調件数」は、低入札価格調査の結果、不調となった案件の数である。

都債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
60	1,700	1,325
61	1,738	900
62	1,954	796
63	2,044	705
元	1,997	936
2	2,043	1,077
3	2,539	2,266
4	3,668	7,815
5	7,162	10,585
6	7,902	8,040
7	7,115	9,116
8	8,049	6,233
9	5,450	5,022
10	5,260	7,059
11	5,729	7,265
12	3,986	3,852
13	3,577	3,075
14	3,715	3,467

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
15	4,350	4,371
16	4,829	4,804
17	3,658	2,701
18	3,563	1,895
19	2,799	1,302
20	2,666	2,827
21	3,743	4,567
22	4,786	3,304
23	4,581	4,303
24	4,935	3,199
25	4,485	2,048
26	4,380	1,390
27	4,495	1,298
28	3,533	1,244
29	2,983	1,126
30	2,107	1,741
31	2,096	—

- (注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。
 2 補正後発行額（決算額）には、前年度からの繰延分を含む。
 3 30年度補正後発行額（決算額）は、最終補正後予算である。
 4 6年度、11年度及び15年度予算額は、同時補正後である。

都債発行額及び都債現在高の推移 (普通会計)

(単位: 億円)

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
60	2,748	2,293	25,716
61	2,898	1,963	25,282
62	4,266	2,305	25,027
63	4,908	1,571	24,274
元	2,972	1,622	23,742
2	2,992	1,660	23,238
3	3,302	2,841	23,942
4	4,660	8,650	30,777
5	9,735	12,060	41,174
6	14,517	9,390	48,860
7	13,458	11,068	58,142
8	14,349	7,464	63,249
9	10,636	5,803	66,551
10	9,463	7,567	71,388
11	8,653	7,844	76,683
12	5,183	4,351	76,750
13	4,255	3,217	76,197
14	4,473	3,845	75,703
15	4,414	4,665	76,158
16	5,396	5,183	76,077
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547
29	3,452	1,368	43,050

(注) 1 特定資金公共投資事業債 (NTT債) は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
23決算	3,438	13,030
24決算	3,705	13,907
25決算	5,950	12,802
26決算	6,138	11,884
27決算	4,861	11,760
28決算	3,766	12,256
29決算	3,758	13,625
30予算	3,521	14,406
31予算	4,119	13,954
32推計	3,465	14,049
33推計	3,629	13,956
34推計	3,453	13,874
35推計	3,703	13,537
36推計	3,246	13,437

- (注) 1 29年度までは決算、30年度は最終補正後予算である。
- 2 32年度以降は、毎年度、起債額は2,100億円とし、発行利率は、30年3月末残債平均利率1.17%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などの状況に応じて変化するものである。

公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
23決算	4,635
24決算	4,544
25決算	4,808
26決算	5,192
27決算	4,714
28決算	4,236
29決算	5,107
30予算	4,283
31予算	3,648
32推計	3,541

- (注) 1 公債費は、性質別区分による金額である。
2 29年度までは決算、30年度は最終補正後予算である。
3 32年度の起債額は2,100億円とし、
発行利率は、30年3月末残債平均利率1.17%を用い、
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

各種基金の年度別推移

名 称	設置年度	区 分	(単位:百万円)				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度予算
財政調整基金	S38	積立額	58,456	2,654	89,088	126,302	4,174
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	624,774	627,429	716,516	842,818	846,993
法人事業税国税化対策特別基金	H19	積立額	-	-	-	-	-
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	-
減債基金	S60	積立額	314,791	321,381	323,563	309,960	299,022
		崩壊額	△328,118	△266,038	△183,399	△226,354	△345,173
		年度末残高	1,319,901	1,375,243	1,515,407	1,599,013	1,552,863
防災街づくり基金	H26	積立額	200,001	102	31	65	58
		崩壊額	-	-	-	△90,738	△107,620
		年度末残高	300,001	300,102	300,133	209,460	101,899
無電柱化推進基金	H28	積立額	-	70,000	-	22	18
		崩壊額	-	-	△6,310	△13,960	△14,370
		年度末残高	-	70,000	63,691	49,753	35,401
福祉・健康安心基金	H19	積立額	162	110	100	2	2
		崩壊額	△3,255	△46	△1,308	△1,945	△1,134
		年度末残高	7,481	7,544	6,336	4,394	3,262
人に優しく快適な街づくり基金	H27	積立額	40,000	61	2	9	8
		崩壊額	-	△407	△2,210	△10,930	△10,569
		年度末残高	40,000	39,654	37,445	26,524	15,963
福祉先進都市実現基金	H27	積立額	60,000	203,513	10	52	47
		崩壊額	-	△2,112	△38,816	△55,265	△57,652
		年度末残高	60,000	261,401	222,595	167,382	109,777
障害者スポーツ振興基金	H28	積立額	-	20,000	-	4	4
		崩壊額	-	-	△4,655	△6,787	△5,740
		年度末残高	-	20,000	15,346	8,563	2,826
社会資本等整備基金	H9	積立額	111,671	12,101	12,259	5,364	4,763
		崩壊額	△57,926	△241	△1,675	△185,434	△67,954
		年度末残高	604,341	616,201	626,786	391,748	328,557
芸術文化振興基金	H27	積立額	10,000	15	1	2	2
		崩壊額	-	△318	△1,156	△3,209	△2,992
		年度末残高	10,000	9,697	8,542	5,336	2,345
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	H27	積立額	40,000	37	4	7	6
		崩壊額	-	△1,255	△5,476	△3,346	△4,798
		年度末残高	40,000	38,781	33,310	29,971	25,179
おもてなし・観光基金	H27	積立額	20,000	28	4	4	3
		崩壊額	-	△1,700	△5,553	△4,858	△4,056
		年度末残高	20,000	18,328	12,779	7,925	3,872
イノベーション創出基金	H28	積立額	-	30,000	-	11	9
		崩壊額	-	-	-	△4,614	△6,440
		年度末残高	-	30,000	30,001	25,398	18,967
鉄道新線建設等準備基金	H30	積立額	-	-	-	7,037	-
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	62,005	69,059
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18	積立額	691	5,981	158,835	37,768	93
		崩壊額	△8,471	△28,062	△23,800	△56,619	△274,357
		年度末残高	401,052	378,970	514,004	493,541	219,277
災害救助基金	S22	積立額	1,193	1,575	380	4	3
		崩壊額	△183	△353	△565	△723	△584
		年度末残高	17,512	18,734	18,549	17,830	17,249
心身障害者扶養年金基金	S44	積立額	184	150	109	81	82
		崩壊額	△5,237	△5,041	△4,679	△4,503	△4,259
		年度末残高	53,950	49,059	44,489	40,067	35,890
介護保険財政安定化基金	H12	積立額	132	130	129	97	1
		崩壊額	-	-	-	△77	△79
		年度末残高	3,307	3,438	3,567	3,586	3,508
国民健康保険広域化等支援基金	H14	積立額	181	1	0	1	-
		崩壊額	-	-	-	△2,512	-
		年度末残高	2,510	2,511	2,511	-	-
花と緑の東京募金基金	H19	積立額	30	19	14	51	51
		崩壊額	△235	△26	△25	△35	△33
		年度末残高	62	56	45	61	79
公害健康被害予防基金	H20	積立額	3	3	0	1	1
		崩壊額	△583	△161	△277	△437	△492
		年度末残高	2,828	2,670	2,393	1,957	1,467
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	積立額	17	50	1	4	3
		崩壊額	-	-	-	△1	△1
		年度末残高	21,130	21,179	21,180	21,183	21,185
消費者行政活性化基金	H20	積立額	0	0	2	2	1
		崩壊額	-	△16	△4	△115	△85
		年度末残高	292	277	275	161	76
安心こども基金	H20	積立額	1,453	19	0	2	2
		崩壊額	△12,485	△3,869	△1,246	△141	△38
		年度末残高	9,254	5,404	4,158	4,019	3,983
医療施設耐震化臨時特例基金	H21	積立額	6	4	0	1	1
		崩壊額	△1,466	△1,049	△854	△955	△14
		年度末残高	2,898	1,853	999	45	32
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24	積立額	1	1	-	1	1
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	1,412	1,412	1,412	1,413	1,414
農業構造改革支援基金	H25	積立額	0	0	0	1	1
		崩壊額	△8	△69	△6	△9	△20
		年度末残高	122	63	57	49	29
地域医療介護総合確保基金	H26	積立額	31,567	17,068	11,962	13,199	19,997
		崩壊額	△8,339	△10,121	△12,764	△12,285	△19,990
		年度末残高	28,804	35,750	34,949	35,863	35,870
都市外交人材育成基金	H27	積立額	8,000	9	1	3	2
		崩壊額	-	△904	△653	△773	△810
		年度末残高	8,000	7,105	6,453	5,683	4,876
国民健康保険財政安定化基金	H27	積立額	2,168	4,346	20,611	4,674	1,103
		崩壊額	-	-	-	△3,846	△3,540
		年度末残高	2,168	6,514	27,125	27,953	25,516
スポーツ・文化振興交流基金	H19	積立額	0	-	-	-	-
		崩壊額	△136	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	-
アジア人材育成基金	H20	積立額	3	-	-	-	-
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	△2,639	-	-	-	-

名 称	設置年度	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度予算
緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20	積立額 取崩額 年度末残高	23 △8,733 -				
介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	4 △1,658 -				
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	16 △11,040 -				
森林整備地域活動支援基金	H15	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 27	0 △27 -			
地域医療再生基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	1 △519 420	1 △421 -			
地域自殺対策緊急強化基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 58	- △58 -			
再生可能エネルギー等導入推進基金	H26	積立額 取崩額 年度末残高	- △212 788	1 △790 -			
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	△571 4,092	6 △374 3,724	0 △3,724 -		
森林整備加速化・林業再生基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	2 △11 51	0 △49 1	- △1 -		
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	900,759 △451,826 3,587,234	689,366 △323,498 3,953,102	617,109 △299,155 4,271,056	504,730 △690,473 4,083,701	336,513 △932,799 3,487,415

- (注) 1 29年度までは決算、30年度は最終補正後予算、31年度は当初予算の数値である。
2 スポーツ・文化振興交流基金、アジア人材育成基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金は27年度で廃止した。
3 森林整備地域活動支援基金、地域医療再生基金、地域自殺対策緊急強化基金及び再生可能エネルギー等導入推進基金は28年度で廃止した。
4 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金及び森林整備加速化・林業再生基金は29年度で廃止した。
5 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金は、29年度から30年度への繰越事業に充当しているため、30年度末残高(見込み)から1,612百万円を控除している。
6 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

財 務 局

用地会計による用地取得の年度別推移

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主 な 買 取 場 所		
平成26年度	48,254 m ²	6,701 m ²	19.30%	篠崎公園	2,038 m ²	1,014 百万円
	13,201 百万円	2,550 百万円		東伏見公園	1,988	866
平成27年度	65,566 m ²	3,960 m ²	11.00%	鶴見川	1,896	184
	14,418 百万円	1,582 百万円		和田堀公園	269	152
平成28年度	24,571 m ²	495 m ²	0.60%	石神井川	322	142
	46,531 百万円	275 百万円		東伏見公園	1,349 m ²	579 百万円
平成29年度	14,563 m ²	1,442 m ²	4.60%	六仙公園	1,630	405
	12,417 百万円	569 百万円		篠崎公園	307	139
平成30年度 (見込)	15,707 m ²	2,470 m ²	4.50%	石神井公園	215	138
	36,382 百万円	1,645 百万円		石神井川	340	132
平成28年度	24,571 m ²	495 m ²	0.60%	都市計画道路用地	114	29
	46,531 百万円	275 百万円		石神井川	34	4
平成29年度	14,563 m ²	1,442 m ²	4.60%	都市計画道路用地	1,234 m ²	429 百万円
	12,417 百万円	569 百万円		東伏見公園	142	83
平成30年度 (見込)	15,707 m ²	2,470 m ²	4.50%	石神井川	66	38
	36,382 百万円	1,645 百万円		和田堀公園	1,666 m ²	1,160 百万円
平成30年度 (見込)	15,707 m ²	2,470 m ²	4.50%	城北中央公園	385	261
	36,382 百万円	1,645 百万円		東伏見公園	205	81
平成30年度 (見込)	15,707 m ²	2,470 m ²	4.50%	都市計画道路用地	138	67
	36,382 百万円	1,645 百万円		篠崎公園	51	33

土地信託一覧

平成31年1月1日現在

名称等	信託目的	施設概要		契約日		予想配当 総事業費	受託者 入居率	備考
		供用開始日	建物完成日	延床面積	契約期間			
新宿モノリス (新宿副都心3号地の2) 7,166.59㎡ 新宿区西新宿 二～3～1	賃貸用事務 所ビル(イン テリアジェン トビル)を建設 し、管理・運 用する。	延床面積 90,451㎡ 地上30階 地下3階	昭和62年 4月1日	平成22年 11月26日 土地信託 契約期間を 5年間延長	2,416 億円	みずほ信託銀行	信託配当の実績	
			平成27年 11月26日 土地信託 契約期間を 5年間再延長				3年度 5,532百万円 4年度 8,795 〃 5年度 7,397 〃 6年度 3,484 〃 7年度 2,259 〃 8年度 2,096 〃 9年度 2,191 〃 10年度 2,245 〃 11年度 2,285 〃 12年度 2,078 〃 13年度 1,162 〃 14年度 1,294 〃 15年度 1,196 〃 16年度 1,136 〃 17年度 1,564 〃 18年度 1,750 〃 19年度 1,783 〃 20年度 1,843 〃 21年度 1,835 〃 22年度 1,406 〃 23年度 1,415 〃 24年度 1,452 〃 25年度 1,380 〃 26年度 1,281 〃 27年度 1,271 〃 28年度 1,200 〃 29年度 1,200 〃	
両国シティコア (日大講堂跡地) 5,525.53㎡のうち 2,726,635/3,374,368 墨田区両国 二～2～10	賃貸用業務 施設ビルを建 設し、管理・ 運用する。	区分所有建物延床面積 40,631㎡のうち 27,266㎡ (共用部分除く) 地上18階 地下2階	平成元年 1月20日	平成24年 7月28日 住居部分 を除き 土地信託 契約期間を 5年間延長	83 億円	みずほ信託銀行	信託配当の実績	
			平成29年 7月28日 土地信託 契約期間を 5年間再延長				5年度 368百万円 6年度 106 〃 7年度 10 〃 8年度 11 〃 9年度 20 〃 10年度 21 〃 11年度 23 〃 12年度 26 〃 13年度 5 〃 14年度 5 〃 15年度 5 〃 16年度 5 〃 17年度 5 〃 18年度 5 〃 19年度 5 〃 20年度 6 〃 21年度 6 〃 22年度 5 〃 23年度 5 〃 24年度 5 〃 25年度 5 〃 26年度 5 〃 27年度 5 〃 28年度 5 〃 29年度 100 〃	
東京都健康プラザ (都立大久保病院跡地) 10,185.31㎡ 新宿区歌舞伎町 二～461～1ほか	東京都健康 プラザ(公私 が連携して都 民の健康づく りを総合的に 進める拠点) を建設し、管 理・運用す る。	延床面積 83,495㎡ 地上18階 地下4階	平成元年 6月1日	平成25年 6月29日 土地信託 契約期間を 5年間延長	1,681 億円	三菱UFJ信託銀行	信託配当の実績	
			平成30年 6月29日 土地信託 契約期間を 5年間再延長				6年度 480百万円 7年度 62 〃 8年度 60 〃 9年度 10 〃 10年度 56 〃 11年度 67 〃 12年度 55 〃 13年度 50 〃 14年度 11 〃 15年度 10 〃 16年度 5 〃 17年度 5 〃 18年度 11 〃 19年度 16 〃 20年度 17 〃 21年度 16 〃 22年度 16 〃 23年度 16 〃 24年度 16 〃 25年度 16 〃 26年度 17 〃 27年度 500 〃 28年度 500 〃 29年度 500 〃 (公共的部門) (公財)東京都保健医療公社大久保病院 23,343.21㎡ (公財)東京都福祉保健財団 4,201.60㎡ 東京都保健医療情報セン 474.32㎡ 等	
		平成5年5月1日	平成5年 4月30日		486 億円	99.9%		

名称等	信託目的	施設概要		契約日 建物完成日	予想配当 総事業費	受託者 入居率	備 考
		供用開始日					
コスモス青山 (青山車庫跡地) 10,645.83㎡ 渋谷区神宮前 五～53～15	東京ウイメ ンズプラザ及 び賃貸用業務 施設ビルを建 設し、管理・ 運用する。	延床面積 41,027㎡ 地上5階 地下4階	平成元年 11月24日 (平成27年 9月28日 土地信託 契約期間を 5年間延長)	1,450 億円	三井住友信託銀行 (代表受託者) みずほ信託銀行	100.0%	信託配当の実績 8年度 0 円 9年度 25百万円 10年度 35 〃 11年度 35 〃 12年度 35 〃 13年度 35 〃 14年度 35 〃 15年度 35 〃 16年度 35 〃 17年度 10 〃 18年度 10 〃 19年度 15 〃 20年度 15 〃 21年度 15 〃 22年度 15 〃 23年度 5 〃 24年度 5 〃 25年度 5 〃 26年度 5 〃 27年度 5 〃 28年度 5 〃 29年度 100 〃 (公共的部門) 東京W/P 4,566.42㎡
		平成7年8月1日	平成7年 7月31日	271 億円			8年度 0 円 9年度 1百万円 10年度 9 〃 11年度 12 〃 12年度 12 〃 13年度 12 〃 14年度 14 〃 15年度 14 〃 16年度 14 〃 17年度 14 〃 18年度 14 〃 19年度 14 〃 20年度 14 〃 21年度 14 〃 22年度 14 〃 23年度 14 〃 24年度 14 〃 25年度 14 〃 26年度 14 〃 27年度 14 〃 28年度 14 〃 29年度 14 〃 公社一般賃貸住宅54戸 3,573 ㎡ 住宅(区)9戸 583 ㎡
勝どきサンスクエア (勝どき一丁目地区) 建物敷地 2,905.98㎡ のうち 669,826/1,000,000 (1,946.50㎡) 中央区勝どき 一～402～9ほか	第一種市街 地再開発事業 を実施し、受 託者に帰属し た施設建築物 を管理・運用 する。	区分所有建物延床面積 20,425㎡のうち 9,674㎡ 地上16階 地下2階	平成3年 5月15日 (平成28年 2月29日 土地信託 契約期間を 5年間延長)	29 億円	みずほ信託銀行	97.6%	信託配当の実績 8年度 0 円 9年度 1百万円 10年度 9 〃 11年度 12 〃 12年度 12 〃 13年度 12 〃 14年度 14 〃 15年度 14 〃 16年度 14 〃 17年度 14 〃 18年度 14 〃 19年度 14 〃 20年度 14 〃 21年度 14 〃 22年度 14 〃 23年度 14 〃 24年度 14 〃 25年度 14 〃 26年度 14 〃 27年度 14 〃 28年度 14 〃 29年度 14 〃 公社一般賃貸住宅54戸 3,573 ㎡ 住宅(区)9戸 583 ㎡
		平成8年3月1日	平成8年 2月29日	137 億円			

(注)1 予想配当は、当初信託期間20年間の累計である。

2 信託配当の実績は、各年度の東京都の歳入決算額である。これは、それぞれ前年度の信託事業の収支に対応するものである。

資料第39号

財 務 局

土地信託 支払利息・信託報酬の推移

(単位:百万円)

	新宿モノリス		両国シティコア		東京都健康プラザ		コスモス青山		勝どきサンスクエア	
	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬
平成2年度	168	54								
平成3年度	238	72								
平成4年度	230	72	663	34						
平成5年度	223	52	714	33	1,150	35				
平成6年度	416	34	690	29	2,055	43				
平成7年度	418	31	665	28	1,991	46	335	13	-	1
平成8年度	273	31	431	25	1,997	46	667	22	35	8
平成9年度	197	32	315	26	1,414	47	609	23	45	10
平成10年度	165	31	283	25	1,298	47	571	23	43	11
平成11年度	134	29	254	25	1,182	45	523	22	42	10
平成12年度	113	31	235	24	1,101	41	417	23	40	11
平成13年度	75	31	157	21	861	39	290	23	18	11
平成14年度	64	31	163	21	805	36	274	23	17	12
平成15年度	37	25	121	19	533	35	240	22	16	12
平成16年度	27	23	125	20	427	31	224	16	14	12
平成17年度	21	24	109	19	371	32	188	16	13	12
平成18年度	23	25	149	19	366	33	186	17	-	12
平成19年度	17	27	134	20	310	33	162	17	-	13
平成20年度	11	29	117	20	254	32	136	17	-	14
平成21年度	4	27	85	19	185	30	106	16	-	13
平成22年度	-	21	55	19	119	29	79	15	-	11
平成23年度	-	21	46	18	68	27	58	15	-	11
平成24年度	-	19	17	12	16	27	40	15	-	10
平成25年度	-	16	8	15	-	27	33	15	-	11
平成26年度	-	18	3	15	-	27	33	15	-	10
平成27年度	-	20	-	15	-	26	8	15	-	12
平成28年度	-	19	-	15	-	25	-	15	-	12
平成29年度	-	20	-	15	-	25	-	15	-	13
合 計	2,852	865	5,537	553	16,501	862	5,180	413	283	249

(注) 1 信託報酬は、各信託ビルの運用開始後の信託報酬額である。

2 各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計に一致しないことがある。

平成31年度予算に関する各種団体からの東京都予算に対する
知事ヒアリングの対象団体一覧

	団体名		団体名
1	東京都信用組合協会	31	東京都社会福祉協議会（児童部会・乳児部会）
2	東京都信用金庫協会	32	東京都社会福祉協議会（保育部会）
3	東京都食品産業協議会	33	東京都民間保育園協会
4	東京都森林組合	34	日本こども育成協議会・東京都認証保育所協会
5	東京都漁業協同組合連合会	35	東京養育家庭の会
6	東京都農業協同組合中央会（JA東京中央会）	36	東京都管工事工業協同組合
7	東京都宅地建物取引業協会	37	東京都印刷工業組合、東京グラフィックサービス工業 業会、東京グラフィックコミュニケーションズ工業 組合、東京都製本工業組合
8	全日本不動産協会東京都本部	38	東京都鍍金工業組合
9	東京都社会保険労務士会	39	東京都中小企業団体中央会
10	東京都老人クラブ連合会	40	東京都商工会連合会
11	国民健康保険組合東京協議会	41	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合、日本旅館協会 東京都支部
12	東京都身体障害者団体連合会	42	東京私立中学高等学校協会
13	三多摩管工事協同組合	43	東京都産業廃棄物協会
14	消費者機構日本	44	東京ハイヤー・タクシー協会
15	東京私立初等学校協会	45	東京都個人タクシー協会
16	東京都私立幼稚園連合会	46	東京都中小企業診断士協会
17	東京都トラック協会	47	東京都商店街振興組合連合会
18	東京バス協会	48	東京工業団体連合会
19	東京都薬剤師会	49	日本労働組合総連合会東京都連合会（連合東京）
20	東京都医師会	50	東京経営者協会
21	東京都社会福祉協議会（東京都高齢者福祉施設協議 会）	51	東京都食品衛生協会
22	東京都社会福祉協議会（身体障害者福祉部会・知的 発達障害部会・障害児福祉部会・東京都精神保健福 祉連絡会）	52	東京都生活衛生同業組合連合会
23	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合	53	東京都獣医師会
24	東京商工会議所	54	東京都遺族連合会
25	東京中小企業家同友会	55	東京都歯科医師会
26	東京都石油商業組合	56	東京都生活協同組合連合会
27	東京都町会連合会	57	東京都肢体不自由児者父母の会連合会
28	東京ボランティア・市民活動センター	58	東京都看護協会
29	東京都専修学校各種学校協会	59	東京都手をつなぐ育成会
30	東京都造園緑化業協会		

(注) 1 平成31年1月23日に行った面会についても上記59団体である。

2 各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリングの実施順に記載している。

税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法人 都民税	法人 事業税	
16年度	-	-	-
17年度	-	-	-
18年度	30	17	国税の改正に伴うもの (IT投資促進税制の廃止、情報基盤強化税制の創設等)
19年度	△37	△56	国税の改正に伴うもの (減価償却制度の見直し等)
20年度	2	0	国税の改正に伴うもの(情報基盤強化税制の見直し等) 地方法人特別税創設による標準税率の見直し
21年度	△23	△12	国税の改正に伴うもの (省エネ・新エネ投資促進税制の充実等)
22年度	△0	△5	国税の改正に伴うもの (一人オーナー会社損金不算入廃止等)
23年度	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25年度	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26年度	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27年度	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28年度	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29年度	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)
31年度	0	△1	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し 国税の改正に伴うもの(医療用機器の特別償却制度の見直し等)

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定・都計税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
16	42,529	7.8	17,976	18.7	3,443	6.4	12,177	1.5	8,932	△1.5
17	45,996	8.2	20,938	16.5	3,568	3.6	12,139	△0.3	9,350	4.7
18	49,236	7.0	23,928	14.3	3,528	△1.1	11,889	△2.1	9,892	5.8
19	55,095	11.9	26,163	9.3	3,489	△1.1	12,110	1.9	13,334	34.8
20	52,801	△4.2	23,812	△9.0	3,302	△5.4	12,296	1.5	13,391	0.4
21	42,867	△18.8	13,523	△43.2	3,517	6.5	12,839	4.4	12,988	△3.0
22	41,485	△3.2	12,460	△7.9	3,511	△0.2	13,262	3.3	12,252	△5.7
23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	13,553	2.2	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	13,281	△2.0	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	13,428	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	13,657	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	13,927	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	14,095	1.2	13,013	△1.9
29	52,730	0.7	18,509	△2.2	6,474	2.3	14,233	1.0	13,515	3.9
30補正	54,653	3.6	20,483	10.7	5,488	△15.2	14,845	4.3	13,838	2.4
31当初	55,032	0.7	20,578	0.5	5,338	△2.7	15,262	2.8	13,854	0.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

資本金区分別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移

1 資本金区分別法人数及び法人事業税額の推移

(単位：社・%・億円)

年度	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法人事業税額
				割合		割合	
25年度	1億円未満	533,158	149,088	28.0	384,070	72.0	1,484
	1億円以上 10億円未満	16,414	10,641	64.8	5,773	35.2	1,178
	10億円以上	5,883	4,077	69.3	1,806	30.7	3,303
	計	555,455	163,806	29.5	391,649	70.5	5,965
26年度	1億円未満	539,242	159,836	29.6	379,406	70.4	1,637
	1億円以上 10億円未満	16,224	10,955	67.5	5,269	32.5	1,287
	10億円以上	5,788	4,393	75.9	1,395	24.1	3,513
	計	561,254	175,184	31.2	386,070	68.8	6,437
27年度	1億円未満	548,249	169,971	31.0	378,278	69.0	2,010
	1億円以上 10億円未満	16,343	10,959	67.1	5,384	32.9	1,459
	10億円以上	5,788	4,409	76.2	1,379	23.8	4,050
	計	570,380	185,339	32.5	385,041	67.5	7,519
28年度	1億円未満	558,913	181,425	32.5	377,488	67.5	2,535
	1億円以上 10億円未満	16,493	11,099	67.3	5,394	32.7	1,701
	10億円以上	5,681	4,369	76.9	1,312	23.1	5,038
	計	581,087	196,893	33.9	384,194	66.1	9,274
29年度	1億円未満	569,237	190,964	33.5	378,273	66.5	2,809
	1億円以上 10億円未満	16,734	11,409	68.2	5,325	31.8	1,760
	10億円以上	5,612	4,355	77.6	1,257	22.4	4,646
	計	591,583	206,728	34.9	384,855	65.1	9,215

(注1) 内国普通法人及び外国法人の平成25年度分から平成29年度分の実績であり
(ただし、収入金課税分を除く。)、税額は確定申告における申告年税額を集計
したものである。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和 49年度	12.0%		14.0%
	↓		↓
50年度		13.2% (創設)	13.2%
	↓	↓	↓
63年度			12.6%
	↓	↓	↓
平成 10年度	11.0%	12.1%	11.55%
	↓	↓	↓
11年度	9.6%	10.56%	10.08%
	↓	↓	↓
16年度	所得割 7.2%	8.64%	7.56%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
20年度	所得割 2.9%	3.48%	3.26%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
26年度	所得割 4.3%	5.16%	4.66%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
27年度	所得割 3.1%	3.72%	3.4%
	付加価値割 0.72%	0.864%	0.756%
	資本割 0.3%	0.36%	0.315%
	↓	↓	↓
28年度	所得割 0.7%	1.4%	0.88%
	付加価値割 1.2%	1.44%	1.26%
	資本割 0.5%	0.6%	0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年度以降の所得割の税率は、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
16	10,668	19.9	10,191	19.9	477	21.4	1,909	142.8
17	12,317	15.5	11,756	15.4	561	17.6	2,244	17.6
18	13,417	8.9	12,797	8.9	620	10.4	2,478	10.4
19	14,500	8.1	13,831	8.1	669	8.0	2,677	8.0
20	13,132	△9.4	12,525	△9.4	607	△9.4	2,426	△9.4
21	6,822	△48.0	6,475	△48.3	347	△42.8	1,118	△53.9
22	5,590	△18.1	5,100	△21.2	490	41.3	1,112	△0.5
23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29	10,095	△3.3	9,523	△0.5	572	△33.7	1,937	△29.7
30補正	10,916	8.1	10,162	6.7	753	31.6	2,648	36.7
31当初	11,209	2.7	10,438	2.7	770	2.3	2,685	1.4

(注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。

(注2) 伸び率は、千円単位で計算している。

(注3) 表示単位未満四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成 16	7,308
49年度	17.3%	20.7%		17	8,622
50年度	↓	↓	20.7%	18	10,510
	↓	↓	↓	19	11,663
	↓	↓	↓	20	10,680
	↓	↓	↓	21	6,701
	↓	↓	↓	22	6,870
	↓	↓	↓	23	6,967
	↓	↓	↓	24	7,758
	↓	↓	↓	25	8,418
	↓	↓	↓	26	9,155
平成	↓	↓	↓	27	8,708
26年度	12.9%	16.3%	16.3%	28	8,490
	↓	↓	↓	29	8,413
	↓	↓	↓	30補正	9,567
	↓	↓	↓	31当初	9,369

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。

固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額

対 象	税 目	影 響 額 (平成31年度)
小規模住宅用地	都市計画税	約334億円
小規模非住宅用地	固定資産税 都市計画税	約256億円
商業地等 (負担水準の上限引下げ)	固定資産税 都市計画税	約7億円

資料第47号

生活文化局

私立学校経常費補助各割単価の推移

(単位：円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
高等学校(全日制)	学校割	大規模	12,976,200	11,657,400	11,409,600	10,494,000	9,849,000	8,188,800	8,694,600	8,122,200	8,061,000	5,820,000
		中規模	10,813,500	9,714,500	9,508,000	8,745,000	8,207,500	6,824,000	7,245,500	6,768,500	6,717,500	4,850,000
		小規模	8,650,800	7,771,600	7,606,400	6,996,000	6,566,000	5,459,200	5,796,400	5,414,800	5,374,000	3,880,000
	学級割	普通科	224,500	910,500	296,500	507,000	365,000	397,000	384,500	360,500	319,000	348,000
		商業科	269,400	1,092,600	355,800	608,400	438,000	476,400	461,400	432,600	382,800	417,600
		工業科	449,000	1,821,000	593,000	1,014,000	730,000	794,000	769,000	721,000	638,000	696,000
		その他	336,700	1,365,700	444,700	760,500	547,500	595,500	576,700	540,700	478,500	522,000
	教職員割	4,328,400	4,286,700	4,243,300	4,162,700	4,126,800	4,180,300	4,183,700	4,257,800	4,334,800	4,335,000	
	生徒割	普通科	41,900	42,700	40,500	38,500	43,200	43,300	45,400	48,300	47,300	45,300
		商業科	50,200	51,200	48,600	46,200	51,800	51,900	54,400	57,900	56,700	54,300
		工業科	83,800	85,400	81,000	77,000	86,400	86,600	90,800	96,600	94,600	90,600
		その他	62,800	64,000	60,700	57,700	64,800	64,900	68,100	72,400	70,900	67,900
	中学校	学校割	大規模	9,078,600	8,299,800	7,935,000	6,955,800	6,558,600	6,565,200	6,352,200	6,249,000	6,047,400
中規模			7,565,500	6,916,500	6,612,500	5,796,500	5,465,500	5,471,000	5,293,500	5,207,500	5,039,500	4,930,000
小規模			6,052,400	5,533,200	5,290,000	4,637,200	4,372,400	4,376,800	4,234,800	4,166,000	4,031,600	3,944,000
学級割		609,000	525,000	480,500	678,500	510,500	669,500	579,500	540,500	430,000	537,000	
教職員割		4,553,200	4,469,500	4,437,900	4,322,100	4,283,800	4,216,800	4,184,700	4,216,700	4,317,500	4,291,900	
生徒割		76,000	75,100	75,800	79,400	80,700	81,400	83,700	82,200	84,100	82,500	
小学校	学校割	大規模	13,022,400	12,101,400	11,553,000	10,652,400	9,898,200	9,645,000	9,262,200	8,922,000	8,362,200	8,034,600
		中規模	10,852,000	10,084,500	9,627,500	8,877,000	8,248,500	8,037,500	7,718,500	7,435,000	6,968,500	6,695,500
		小規模	8,681,600	8,067,600	7,702,000	7,101,600	6,598,800	6,430,000	6,174,800	5,948,000	5,574,800	5,356,400
	学級割	381,000	671,500	402,500	581,500	360,000	447,500	496,000	361,000	338,500	341,500	
	教職員割	4,368,800	4,231,000	4,118,300	3,984,700	3,959,000	3,910,500	3,876,000	3,913,500	4,051,500	4,030,000	
	生徒割	54,600	55,500	55,400	59,200	59,700	61,100	65,700	68,400	68,500	67,400	
幼稚園	学校割	3,309,000	3,356,000	3,430,000	3,371,000	3,542,500	3,758,500	3,925,500	4,028,000	3,989,500	3,731,000	
	学級割	202,000	193,500	223,000	199,500	230,500	228,000	193,500	234,500	199,500	209,000	
	教職員割	1,793,100	1,790,500	1,863,600	1,836,400	1,866,900	1,876,600	1,876,600	1,899,600	2,013,600	2,065,800	
	生徒割	15,900	15,700	15,400	16,000	16,100	17,500	20,100	18,700	18,200	17,300	

私立高等学校（全日制）一学級当たり生徒数
及び学級規模別学校数・学級数

1 一学級当たり生徒数

（平成30年5月1日現在）

生徒数	学級数	一学級当たり生徒数
174,055人	4,913学級	35.4人

2 学級規模別学校数・学級数

（平成30年5月1日現在）

区分		30人以下	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	合計
学校数	校数	62校	53校	72校	37校	7校	0校	231校
	割合	26.8%	22.9%	31.2%	16.0%	3.0%	0.0%	100%
学級数	級数	936学級	1,301学級	1,717学級	830学級	129学級	0学級	4,913学級
	割合	19.1%	26.5%	34.9%	16.9%	2.6%	0.0%	100%

注) 割合の算出については、小数点第2位を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

私立学校経常費補助予算額の推移及び増減内訳

1 経常費補助の推移

(単位：億円)

区分	平成11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度	
経常費補助	1,195		1,138		1,104		1,069		1,052		1,036		1,039	
対前年度増減額・率	△12	△1.0%	△57	△4.8%	△34	△3.0%	△35	△3.2%	△16	△1.5%	△16	△1.5%	3	0.3%
高等学校(全・定)	747		700		674		641		619		603		610	
対前年度増減額・率	△6	△0.8%	△47	△6.3%	△26	△3.7%	△34	△5.0%	△22	△3.4%	△16	△2.6%	7	1.2%
高等学校(通信制)	10		9		10		10		10		9		2	
対前年度増減額・率	1	7.2%	△1	△1.7%	1	3.7%	0	0.1%	0	△3.4%	△1	△7.3%	△7	△72.6%
中学校	240		230		221		216		220		220		224	
対前年度増減額・率	△11	△4.3%	△10	△4.1%	△9	△3.9%	△5	△2.4%	4	1.8%	1	0.4%	4	1.6%
小学校	67		64		62		62		63		63		64	
対前年度増減額・率	△2	△2.9%	△2	△3.7%	△2	△3.3%	△0	△0.8%	2	2.5%	△0	△0.1%	1	1.0%
幼稚園	126		128		130		133		133		133		133	
対前年度増減額・率	6	5.3%	2	1.5%	2	1.7%	3	2.4%	0	0.2%	△1	△0.4%	1	0.5%
特別支援学校等	6		7		7		8		8		8		6	
対前年度増減額・率	0	0.0%	0	3.0%	0	5.1%	1	9.9%	0	2.8%	1	6.5%	△3	△30.8%

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
経常費補助	1,055		1,079		1,118		1,152		1,182		1,134		1,154	
対前年度増減額・率	16	1.5%	24	2.3%	39	3.6%	35	3.1%	30	2.6%	△44	△3.7%	16	1.4%
高等学校(全・定)	610		612		622		632		660		622		629	
対前年度増減額・率	0	0.0%	2	0.3%	10	1.7%	10	1.6%	28	4.4%	△38	△5.8%	7	1.1%
高等学校(通信制)	2		2		2		2		2		2		2	
対前年度増減額・率	0	△11.5%	0	△10.8%	0	△8.2%	0	0.9%	0	△7.1%	0	△6.6%	0	△0.1%
中学校	233		246		264		275		271		263		265	
対前年度増減額・率	9	3.9%	14	5.8%	18	7.1%	11	4.1%	△4	△1.3%	△8	△3.1%	3	1.0%
小学校	64		67		71		71		71		68		69	
対前年度増減額・率	0	0.7%	3	4.4%	3	5.0%	0	0.1%	1	1.3%	△4	△5.4%	1	1.9%
幼稚園	140		145		151		163		167		173		178	
対前年度増減額・率	6	4.7%	5	3.8%	6	4.0%	12	8.2%	4	2.2%	7	3.9%	4	2.5%
特別支援学校等	6		7		9		10		11		11		12	
対前年度増減額・率	0	6.3%	1	8.9%	2	28.6%	1	12.4%	1	12.4%	0	2.5%	0	△3.5%

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
経常費補助	1,152		1,166		1,154		1,173		1,182		1,179		1,194	
対前年度増減額・率	△2	△0.2%	15	1.3%	△13	△1.1%	19	1.7%	9	0.8%	△3	△0.2%	14	1.2%
高等学校(全・定)	628		632		639		648		657		656		662	
対前年度増減額・率	△1	△0.2%	5	0.8%	6	1.0%	9	1.4%	10	1.5%	△2	△0.2%	6	1.0%
高等学校(通信制)	2		1		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△2.1%	△1	△5.0%	0	△5.5%	0	△3.7%	0	△4.5%	0	△0.7%	0	△0.3%
中学校	258		260		257		256		256		256		260	
対前年度増減額・率	△7	△2.6%	2	0.6%	△3	△1.2%	△1	△0.5%	0	0.1%	0	△0.1%	5	1.9%
小学校	67		67		68		68		69		69		70	
対前年度増減額・率	△2	△3.0%	0	0.4%	1	1.7%	0	0.1%	1	0.9%	0	0.0%	1	1.2%
幼稚園	185		191		172		183		181		179		180	
対前年度増減額・率	7	4.1%	7	3.5%	△19	△10.1%	11	6.2%	△1	△0.7%	△2	△1.4%	1	0.5%
特別支援学校等	13		14		17		18		17		19		21	
対前年度増減額・率	1	10.8%	1	10.8%	2	16.4%	1	5.2%	△1	△0.8%	2	10.2%	1	7.4%

(注) 学校種ごとに四捨五入しているため、合計額と一致しないことがある。

2 増減内訳

(単位：億円)

区 分	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政健全化計画	△ 19	△ 21	△ 22	△ 20			
財政再建推進プラン		△ 10	△ 10	△ 9	△ 9	△ 9	
補助率の改定 (幼稚園)	3	3	0	3			
基礎数値、 地方教育費等	4	△ 29	△ 2	△ 9	△ 7	△ 7	3
計	△ 12	△ 57	△ 34	△ 35	△ 16	△ 16	3

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政健全化計画							
財政再建推進プラン							
補助率の改定 (幼稚園)							
基礎数値、 地方教育費等	16	24	39	35	30	△ 44	16
計	16	24	39	35	30	△ 44	16

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政健全化計画							
財政再建推進プラン							
補助率の改定 (幼稚園)							
基礎数値、 地方教育費等	△ 2	15	△ 13	19	9	△ 3	14
計	△ 2	15	△ 13	19	9	△ 3	14

○財政健全化計画による見直し 経過措置期間平成10年度～平成14年度

○財政再建推進プランによる見直し 経過措置期間平成12年度～平成16年度

私立幼稚園の保育料及び入園料への助成制度の実施状況
(区市町村別)

平成30年度

区市町村名	保育料	入園料
千代田区	○	×
中央区	○	×
港区	○	×
新宿区	○	○
文京区	○	○
台東区	○	○
墨田区	○	○
江東区	○	○
品川区	○	○
目黒区	○	○
大田区	○	○
世田谷区	○	○
渋谷区	○	○
中野区	○	○
杉並区	○	○
豊島区	○	○
北区	○	○
荒川区	○	○
板橋区	○	○
練馬区	○	○
足立区	○	○
葛飾区	○	○
江戸川区	○	○
八王子市	○	○
立川市	○	×
武蔵野市	○	○
三鷹市	○	○
青梅市	○	○
府中市	○	○
昭島市	○	×
調布市	○	○
町田市	○	×
小金井市	○	×
小平市	○	×
日野市	○	○
東村山市	○	○
国分寺市	○	×
国立市	○	○
福生市	○	×
狛江市	○	○
東大和市	○	×
清瀬市	○	×
東久留米市	○	×
武蔵村山市	○	×
多摩市	○	×
稲城市	○	×
羽村市	○	×
あきる野市	○	×
西東京市	○	×
瑞穂町	○	×
日の出町	○	×
檜原村	○	×
奥多摩町	○	×